

令和 6 年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 7 号
令和 7 年 9 月 1 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
大 坪 教 孝

令和 6 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 6 年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用
状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和6年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和6年度柏原市一般会計決算
- (2) 令和6年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (3) 令和6年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (4) 令和6年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (5) 令和6年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算
- (6) 令和6年度柏原市財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年9月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和6年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 総 括

令和6年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		29,208,192,007	29,144,958,221	63,233,786	42,487,500	20,746,286	10,464,235
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	7,155,956,419	7,153,169,419	2,787,000	0	2,787,000	1,292,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 (施設勘定堅上診療所)	9,077,809	9,077,809	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	7,237,726,045	7,177,610,258	60,115,787	0	60,115,787	△ 5,776,078
	後期高齢者医療事業	1,450,174,785	1,392,889,272	57,285,513	0	57,285,513	11,703,191
	計	15,852,935,058	15,732,746,758	120,188,300	0	120,188,300	7,219,113
総 計		45,061,127,065	44,877,704,979	183,422,086	42,487,500	140,934,586	17,683,348

一般会計では、歳入歳出差引額が 63, 233, 786 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 42, 487, 500 円を差し引いた実質収支は 20, 746, 286 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 10, 282, 051 円を差し引いた当年度の単年度収支は 10, 464, 235 円の黒字となっている。

特別会計全体としては、歳入歳出差引額が 120, 188, 300 円であり、実質収支は 120, 188, 300 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 112, 969, 187 円を差し引いた当年度の単年度収支は 7, 219, 113 円の黒字となっている。

2 財政状況

一般会計における財政状況について、年度比較を行った結果は次のとおりである。

(1) 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	19,822,315	67.9	20,312,338	71.0	△ 490,023	△ 2.4
経 常 的 収 入	16,648,154	57.0	16,190,306	56.6	457,848	2.8
臨 時 的 収 入	3,174,161	10.9	4,122,032	14.4	△ 947,871	△ 23.0
特 定 財 源	9,385,877	32.1	8,288,113	29.0	1,097,764	13.2
経 常 的 収 入	7,113,304	24.4	6,426,027	22.5	687,277	10.7
臨 時 的 収 入	2,272,573	7.8	1,862,086	6.5	410,487	22.0
歳 入 総 額	29,208,192	100.0	28,600,451	100.0	607,741	2.1
経 常 的 収 入 計	23,761,458	81.4	22,616,333	79.1	1,145,125	5.1
臨 時 的 収 入 計	5,446,734	18.6	5,984,118	20.9	△ 537,384	△ 9.0

当年度の財源別状況は、一般財源が 19,822,315 千円で、前年度に比べ 490,023 千円 (2.4%) の減となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ 457,848 千円 (2.8%) の増で、この要因は、市税が減となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増となったことなどによる。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ 947,871 千円 (23.0%) の減で、この要因は、財政調整基金の取崩し等により繰入金が増となったものの、寄附金、繰越金が減となったことなどによる。

一方、特定財源は 9,385,877 千円で、前年度に比べ 1,097,764 千円 (13.2%) の増となっている。この要因は、経常的収入が障害者自立支援給付費など社会保障関係費の増に伴い国庫支出金及び府支出金が増となったこと、また、臨時的収入が上市法善寺線整備事業債などの土木債や小学校屋内運動場空調設備設置事業債などの教育債の増に伴い市債が増となったことなどによる。

これらの結果、歳入総額は 29,208,192 千円で、前年度に比べ 607,741 千円 (2.1%)

の増となっている。

一般財源の構成比率は 67.9%で、前年度に比べ 3.1 ポイント減少しており、収入構造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 57.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

(2) 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	5,187,721	17.8	4,658,617	16.3	529,104	11.4
	扶 助 費	8,767,577	30.1	8,372,885	29.3	394,692	4.7
	公 債 費	2,096,467	7.2	2,135,994	7.5	△ 39,527	△ 1.9
	計	16,051,765	55.1	15,167,496	53.1	884,269	5.8
投 資 的 経 費		1,785,951	6.1	1,347,398	4.7	438,553	32.5
その他の経費	物 件 費	3,248,733	11.2	3,281,361	11.5	△ 32,628	△ 1.0
	維持補修費	119,777	0.4	115,304	0.4	4,473	3.9
	補助費等	3,882,807	13.3	4,394,172	15.4	△ 511,365	△ 11.6
	積 立 金	373,025	1.3	883,158	3.1	△ 510,133	△ 57.8
	投資及び出資金・貸付金	537,693	1.8	286,644	1.0	251,049	87.6
	繰 出 金	3,145,207	10.8	3,069,034	10.8	76,173	2.5
計		11,307,242	38.8	12,029,673	42.1	△ 722,431	△ 6.0
歳 出 総 額		29,144,958	100.0	28,544,567	100.0	600,391	2.1

当年度の経費は、義務的経費が 16,051,765 千円で、前年度に比べ 884,269 千円 (5.8%) の増となっている。この要因は、人件費が会計年度任用職員の勤勉手当や職員の給料、退職手当などの増により、前年度に比べ 529,104 千円 (11.4%) の増となったこと、また、扶助費が障害者施策関係費や認定こども園及び保育園事業関係費などの増により、前年度に比べ 394,692 千円 (4.7%) の増となったことなどによる。

投資的経費は 1,785,951 千円で、文化財保護対策事業や橋りょう維持事業で減となったものの、小中学校施設整備事業費や道路関連事業費の増などにより、前年度に比べ

438,553 千円（32.5％）の増となっている。

その他の経費は 11,307,242 千円で、前年度に比べ 722,431 千円（6.0％）の減となっている。この要因は、投資及び出資金・貸付金が病院事業会計出資金の増により 251,049 千円（87.6％）の増となったものの、補助費が下水道事業会計繰出金や国庫及び府負担金返還金の減などにより 511,365 千円（11.6％）の減、積立金が財政調整基金への積立の減により 510,133 千円（57.8％）の減となったことなどによる。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの（経常一般財源等）に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合を示すもので、当年度は 100.9％となり、前年度の 98.4％に比べ 2.5 ポイント悪化した結果となっている。

（３）自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,639,179	29.6	8,957,420	31.3	△ 318,241	△ 3.6
	分担金及び負担金	273,227	0.9	290,932	1.0	△ 17,705	△ 6.1
	使用料及び手数料	317,011	1.1	303,797	1.1	13,214	4.3
	諸 収 入	581,416	2.0	455,102	1.6	126,314	27.8
	繰 越 金	55,884	0.2	878,999	3.1	△ 823,115	△ 93.6
	その他自主財源	1,353,165	4.6	1,072,132	3.7	281,033	26.2
	計	11,219,882	38.4	11,958,382	41.8	△ 738,500	△ 6.2
依存財源	地方交付税	6,213,495	21.3	5,898,672	20.6	314,823	5.3
	国庫支出金	6,009,957	20.6	5,946,489	20.8	63,468	1.1
	府支出金	2,213,172	7.6	2,041,723	7.1	171,449	8.4
	市 債	961,688	3.3	625,928	2.2	335,760	53.6
	その他依存財源	2,589,998	8.9	2,129,257	7.4	460,741	21.6
	計	17,988,310	61.6	16,642,069	58.2	1,346,241	8.1
歳 入 総 額		29,208,192	100.0	28,600,451	100.0	607,741	2.1

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は11,219,882千円で、前年度に比べ738,500千円(6.2%)の減となっている。この要因は、繰入金が財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入などにより349,917千円(47.8%)の増、諸収入が126,314千円(27.8%)の増となったものの、市税が定額減税の影響やふるさと納税の増加による個人市民税の減などにより318,241千円(3.6%)の減、繰越金が823,115千円(93.6%)の減となったことなどによる。

一方、依存財源の合計は17,988,310千円で、前年度に比べ1,346,241千円(8.1%)の増となっている。この要因は、地方特例交付金が定額減税減収分の交付などにより287,246千円(457.4%)の増、市債が小学校屋内運動場空調設備設置事業債の増などにより335,760千円(53.6%)の増、地方交付税が314,823千円(5.3%)の増となったことなどによる。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は38.4%となり、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

一 般 会 計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 29,208,192,007 円（予算現額に対し 89.6%の収入率）で、歳出総額が 29,144,958,221 円（予算現額に対し 89.4%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 63,233,786 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 42,487,500 円であることから、実質収支は 20,746,286 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 10,282,051 円を差し引いた単年度収支については、10,464,235 円の黒字となった。

収支決算の状況

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入	29,208,192,007	28,600,451,106	607,740,901	2.1
歳 出	29,144,958,221	28,544,567,055	600,391,166	2.1
歳 入 歳 出 差 引	63,233,786	55,884,051	7,349,735	13.2
繰 越 財 源	42,487,500	45,602,000	△ 3,114,500	△ 6.8
実 質 収 支	20,746,286	10,282,051	10,464,235	101.8
前 年 度 実 質 収 支	10,282,051	802,359,661	△ 792,077,610	△ 98.7
単 年 度 収 支	10,464,235	△ 792,077,610	802,541,845	101.3

1 歳入

当年度の収入済総額は 29,208,192,007 円で、前年度の収入済総額 28,600,451,106 円に比べ 607,740,901 円（2.1%）の増であった。予算現額 32,606,560,000 円に対する収入率は 89.6%、調定額 29,415,764,008 円に対する収納率は 99.3%となっている。（別表 1 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 市 税

当年度の市税収入済額は 8,639,179,269 円で、前年度の 8,957,420,135 円に比べ 318,240,866 円（3.6%）の減となっており、一般会計の収入済総額に占める割合（構成比率）は 29.6%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税が 228,455,249 円（5.6%）

の減となっている。これは、個人市民税が定額減税などの影響により 229,768,361 円（6.4%）減少したためである。また、固定資産税は 47,092,974 円（1.3%）の減、軽自動車税は 4,630,722 円（3.6%）の増、市たばこ税は 47,163,796 円（11.4%）の減、都市計画税は 159,569 円（0.0%）の減となっている。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
市 民 税	3,867,349,251	4,095,804,500	△ 228,455,249	△ 5.6
固 定 資 産 税	3,573,259,487	3,620,352,461	△ 47,092,974	△ 1.3
軽 自 動 車 税	131,862,182	127,231,460	4,630,722	3.6
市 た ば こ 税	364,891,139	412,054,935	△ 47,163,796	△ 11.4
都 市 計 画 税	701,817,210	701,976,779	△ 159,569	△ 0.0
合 計	8,639,179,269	8,957,420,135	△ 318,240,866	△ 3.6

市税収入状況について、収納率は 98.6%で、前年度から微減となっている。内訳については、現年課税分が 99.4%、滞納繰越分が 39.9%となっている。

また、不納欠損額は 4,904,913 円で、前年度に比べ 1,038,025 円（17.5%）の減、収入未済額は 113,110,349 円で、前年度に比べ 3,389,753 円（3.0%）の増となっている。最近 5 か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	9,113,192,686	8,933,950,304	1,134,188	98.0	14,606,293	164,636,089
令和3年度	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6	10,110,166	114,177,282
令和4年度	9,217,093,956	9,094,992,051	3,753,108	98.6	6,681,386	115,420,519
令和5年度	9,073,083,669	8,957,420,135	6,816,721	98.7	5,942,938	109,820,596
令和6年度	8,757,194,531	8,639,179,269	2,993,916	98.6	4,904,913	113,110,349

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	28,102,000	29,660,000	△ 1,558,000	△ 5.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	86,004,000	89,419,000	△ 3,415,000	△ 3.8
森 林 環 境 譲 与 税	8,752,000	7,968,000	784,000	9.8
合 計	122,858,000	127,047,000	△ 4,189,000	△ 3.3

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	10,138,000	8,173,000	1,965,000	24.0

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	112,227,000	81,605,000	30,622,000	37.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147,404,000	87,644,000	59,760,000	68.2

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	178,833,000	163,938,000	14,895,000	9.1

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,628,422,000	1,555,255,000	73,167,000	4.7

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	33,238,000	33,545,000	△ 307,000	△ 0.9

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	345,505,000	56,979,000	288,526,000	506.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	4,542,000	5,822,000	△ 1,280,000	△ 22.0
合 計	350,047,000	62,801,000	287,246,000	457.4

収入済額は350,047,000円で、前年度の62,801,000円に比べ287,246,000円(457.4%)の増となっている。これは、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによる。

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	6,213,495,000	5,898,672,000	314,823,000	5.3

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	6,831,000	7,723,000	△ 892,000	△ 11.5

第 1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	149,509,816	151,990,357	△ 2,480,541	△ 1.6
衛 生 費 負 担 金	880,420	524,220	356,200	67.9
土 木 費 負 担 金	120,545,900	136,211,200	△ 15,665,300	△ 11.5
教 育 費 負 担 金	2,291,140	2,206,380	84,760	3.8
合 計	273,227,276	290,932,157	△ 17,704,881	△ 6.1

収入済額は273,227,276円で、前年度の290,932,157円に比べ 17,704,881円(6.1%)の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、民生費負担金は 149,509,816 円で 2,480,541 円(1.6%)の減、衛生費負担金は 880,420 円で 356,200 円(67.9%)の増となっている。

土木費負担金は 120,545,900 円で 15,665,300 円(11.5%)の減となっているが、これは信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の減による。

教育費負担金は 2,291,140 円で 84,760 円(3.8%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	6,762,146	6,805,224	△ 43,078	△ 0.6
民 生 使 用 料	47,832,490	43,101,484	4,731,006	11.0
衛 生 使 用 料	20,172,000	14,860,000	5,312,000	35.7
農 林 水 産 業 使 用 料	3,644,940	3,640,430	4,510	0.1
商 工 使 用 料	483,000	431,000	52,000	12.1
土 木 使 用 料	200,912,959	198,811,075	2,101,884	1.1
教 育 使 用 料	3,711,530	3,755,655	△ 44,125	△ 1.2
使 用 料 計	283,519,065	271,404,868	12,114,197	4.5
総 務 手 数 料	25,057,350	23,418,700	1,638,650	7.0
民 生 手 数 料	486,500	525,000	△ 38,500	△ 7.3
衛 生 手 数 料	6,280,240	6,775,300	△ 495,060	△ 7.3
農 林 水 産 業 手 数 料	4,500	6,600	△ 2,100	△ 31.8
土 木 手 数 料	1,653,940	1,632,680	21,260	1.3
教 育 手 数 料	9,320	33,400	△ 24,080	△ 72.1
手 数 料 計	33,491,850	32,391,680	1,100,170	3.4
合 計	317,010,915	303,796,548	13,214,367	4.3

収入済額は317,010,915円で、前年度の303,796,548円に比べ13,214,367円(4.3%)の増となっている。

その内訳の主なものを前年度と比較すると、使用料では、民生使用料が4,731,006円(11.0%)の増、衛生使用料が5,312,000円(35.7%)の増、土木使用料が2,101,884円(1.1%)の増となっており、使用料全体では283,519,065円で12,114,197円(4.5%)の増となっている。

手数料では、総務手数料が1,638,650円(7.0%)の増となっており、手数料全体では33,491,850円で1,100,170円(3.4%)の増となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	4,406,188,406	4,010,082,257	396,106,149	9.9
国 庫 補 助 金	1,578,881,500	1,913,281,600	△ 334,400,100	△ 17.5
委 託 金	24,886,521	23,125,355	1,761,166	7.6
合 計	6,009,956,427	5,946,489,212	63,467,215	1.1

収入済額は 6,009,956,427 円で、前年度の 5,946,489,212 円に比べ 63,467,215 円 (1.1%) の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は 4,406,188,406 円で 396,106,149 円 (9.9%) の増となっている。これは、衛生費国庫負担金が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の減などにより 111,605,978 円 (92.2%) の減となったものの、民生費国庫負担金が、障害者自立支援給付費負担金や児童手当負担金の増などにより 486,608,127 円 (12.5%) の増となったことによる。

国庫補助金は 1,578,881,500 円で 334,400,100 円 (17.5%) の減となっている。

これは、総務費国庫補助金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったことなどにより 250,016,500 円 (18.8%) の減となったほか、民生費国庫補助金が、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る補助金の皆減などにより 32,045,000 円 (13.1%) の減となったこと、また、衛生費国庫補助金が、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより 71,390,000 円 (64.8%) の減となったことが主な要因である。

委託金は 24,886,521 円で 1,761,166 円 (7.6%) の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,659,197,201	1,541,997,899	117,199,302	7.6
府 補 助 金	396,203,628	352,508,410	43,695,218	12.4
委 託 金	157,771,343	147,216,369	10,554,974	7.2
合 計	2,213,172,172	2,041,722,678	171,449,494	8.4

収入済額は 2,213,172,172 円で、前年度の 2,041,722,678 円に比べ 171,449,494 円 (8.4%) の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、府負担金は 1,659,197,201 円で 117,199,302 円 (7.6%) の増となっている。これは、民生費府負担金が、障害者自立支援給付費負担金や保育所運営費負担金の増などにより 97,869,245 円 (6.5%) の増となったほか、土木費府負担金が、山ノ井法善寺線整備に伴う負担金の増により 19,131,345 円 (67.4%) の増となったことなどによる。

府補助金では、民生費府補助金が 30,860,932 円 (10.6%) の増、土木費府補助金が 11,930,000 円 (3,082.7%) の増となっており、府補助金全体では 96,203,628 円で 43,695,218 円 (12.4%) の増となっている。

委託金は 157,771,343 円で 10,554,974 円 (7.2%) の増となっている。

第 16 款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	16,232,585	14,782,246	1,450,339	9.8
財 産 売 払 収 入	1,466,266	30,932,000	△ 29,465,734	△ 95.3
合 計	17,698,851	45,714,246	△ 28,015,395	△ 61.3

収入済額は 17,698,851 円で、前年度の 45,714,246 円に比べ 28,015,395 円 (61.3%) の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は 16,232,585 円で 1,450,339 円 (9.8%) の増、財産売払収入は 1,466,266 円で 29,465,734 円 (95.3%) の減となっている。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	253,576,804	294,446,256	△ 40,869,452	△ 13.9

収入済額は253,576,804円で、前年度の294,446,256円に比べ40,869,452円(13.9%)の減となっている。この主な要因は、まちづくり応援寄附金が246,826,804円で前年度に比べ18,796,196円(7.1%)の減、企業版ふるさと納税が6,600,000円で前年度に比べ20,000,000円(75.2%)の減となったことによる。

最近5か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
令 和 2 年 度	4,139	157,864,000	△ 15,745,415	△ 9.1
令 和 3 年 度	1,533	70,802,067	△ 87,061,933	△ 55.1
令 和 4 年 度	2,033	405,341,171	334,539,104	472.5
令 和 5 年 度	2,149	265,623,000	△ 139,718,171	△ 34.5
令 和 6 年 度	3,482	246,826,804	△ 18,796,196	△ 7.1

第18款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	879,137,000	731,972,000	147,165,000	20.1
特 別 会 計 繰 入 金	24,168,345	-	24,168,345	皆増
企 業 会 計 繰 入 金	178,583,962	-	178,583,962	皆増
合 計	1,081,889,307	731,972,000	349,917,307	47.8

収入済額は1,081,889,307円で、前年度の731,972,000円に比べ349,917,307円(47.8%)の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、基金繰入金は 879,137,000 円で 147,165,000 円（20.1％）の増となっている。この主な要因は、財政調整基金から前年度に比べ 30,000,000 円（5.3％）の増となる 600,000,000 円（退職手当分含む）と、公共施設等整備基金から 141,430,000 円（皆増）を繰り入れたことによる。

特別会計繰入金は 24,168,345 円（皆増）で、これは、国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金である。

企業会計繰入金は 178,583,962 円（皆増）で、これは、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計からの繰入金であり、主に退職手当に係る負担金及び精算金である。

第 19 款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	23,491,346	10,106,809	13,384,537	132.4
市 預 金 利 子	2,709,672	256,663	2,453,009	955.7
貸 付 金 元 利 収 入	288,763,649	289,062,635	△ 298,986	△ 0.1
受 託 事 業 収 入	12,732,176	11,216,556	1,515,620	13.5
雑 入	253,719,092	144,459,090	109,260,002	75.6
合 計	581,415,935	455,101,753	126,314,182	27.8

収入済額は 581,415,935 円で、前年度の 455,101,753 円に比べ 126,314,182 円（27.8％）の増となっている。この主な要因は、延滞金、加算金及び過料が市税延滞金の増により前年度に比べ 13,384,537 円（132.4％）の増となったこと、雑入がデジタル基盤改革支援補助金の増や新型コロナウイルスワクチン接種業務助成金の皆増などにより、前年度に比べ 109,260,002 円（75.6％）の増となったことなどによる。

第 20 款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
総 務 債	15,600,000	0	15,600,000	皆増
民 生 債	0	15,300,000	△ 15,300,000	皆減
衛 生 債	2,700,000	5,300,000	△ 2,600,000	△ 49.1
土 木 債	272,300,000	99,500,000	172,800,000	173.7
消 防 債	1,900,000	11,300,000	△ 9,400,000	△ 83.2
教 育 債	533,500,000	321,700,000	211,800,000	65.8
災 害 復 旧 債	46,100,000	12,400,000	33,700,000	271.8
公 債 債	24,000,000	23,000,000	1,000,000	4.3
臨 時 財 政 対 策 債	65,588,000	137,428,000	△ 71,840,000	△ 52.3
合 計	961,688,000	625,928,000	335,760,000	53.6

収入済額は961,688,000円で、前年度の625,928,000円に比べ335,760,000円(53.6%)の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債が前年度に比べ71,840,000円(52.3%)の減となったものの、土木債が前年度に比べ172,800,000円(173.7%)の増、教育債が211,800,000円(65.8%)の増となったことなどによる。

第21款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	55,884,051	878,998,661	△ 823,114,610	△ 93.6

収入済額は55,884,051円で、前年度に比べ823,114,610円(93.6%)の減となっているが、主な要因は前年度剰余金が792,077,610円(98.7%)の減となったことによる。

第22款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,526,460	△ 1,526,460	皆減

2 歳出

当年度の支出済総額は 29,144,958,221 円で、前年度の支出済総額 28,544,567,055 円に比べ 600,391,166 円（2.1%）の増であった。予算現額 32,606,560,000 円に対する執行率は 89.4%となり、前年度の 90.4%に比べ 1.0 ポイント減少している。（別表 2 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	241,940,522	100.0	244,125,301	100.0	△ 2,184,779	△ 0.9

支出済額は 241,940,522 円で、予算現額 251,505,000 円に対する執行率は 96.2%となり、前年度に比べ 2,184,779 円（0.9%）の減となっている。

第 2 款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	2,467,012,845	78.5	2,479,351,928	79.7	△ 12,339,083	△ 0.5
徴 税 費	369,226,198	11.7	363,919,487	11.7	5,306,711	1.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	210,451,573	6.7	202,232,731	6.5	8,218,842	4.1
選 挙 費	64,623,398	2.1	38,529,019	1.2	26,094,379	67.7
統 計 調 査 費	1,509,618	0.0	4,329,878	0.1	△ 2,820,260	△ 65.1
監 査 委 員 費	31,225,546	1.0	23,805,573	0.8	7,419,973	31.2
合 計	3,144,049,178	100.0	3,112,168,616	100.0	31,880,562	1.0

支出済額は 3,144,049,178 円で、予算現額 4,607,553,000 円に対する執行率は 68.2%となり、前年度に比べ 31,880,562 円（1.0%）の増となっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 2,467,012,845 円で、前年度に比べ 12,339,083 円（0.5%）の減となっている。この要因は、退職手当が前年度に比べ

213,983,533 円の増となったほか、水道事業が大阪広域水道企業団と統合したことに伴い、市職員から企業団職員へ転籍した職員分の水道事業会計繰出金の退職手当清算金として新たに 62,147,882 円を支出したことなどにより、一般管理費が 343,270,904 円（37.5%）の増となったものの、財政調整基金積立金が前年度に比べ 495,236,330 円の減となったことなどにより、財産管理費が 374,885,562 円（32.6%）の減となったことなどによる。

総務管理費以外の費目では、選挙費が衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行などにより前年度に比べ 26,094,379 円（67.7%）の増となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社 会 福 祉 費	7,575,529,853	53.5	7,484,445,933	53.8	91,083,920	1.2
児 童 福 祉 費	4,613,394,602	32.6	4,575,337,199	32.9	38,057,403	0.8
生 活 保 護 費	1,967,961,210	13.9	1,858,553,227	13.4	109,407,983	5.9
災 害 救 助 費	138,260	0.0	95,000	0.0	43,260	45.5
合 計	14,157,023,925	100.0	13,918,431,359	100.0	238,592,566	1.7

支出済額は 14,157,023,925 円で、予算現額 14,843,195,000 円に対する執行率は 95.4%となり、前年度に比べ 238,592,566 円（1.7%）の増となっている。

項別の主な増減内容として、社会福祉費は 7,575,529,853 円で、前年度に比べ 91,083,920 円（1.2%）の増となっている。この要因は、社会福祉総務費が過年度分国庫補助金等の返還金の減などにより前年度に比べ 265,076,548 円（18.3%）の減となったものの、障害者自立支援費が前年度に比べ 262,833,392 円（10.8%）の増、介護保険福祉費が特別会計からの事業費の組み替えなどにより 109,965,503 円（10.1%）の増となったことなどによる。

児童福祉費は 4,613,394,602 円で、前年度に比べ 38,057,403 円（0.8%）の増となっている。この要因は、子育て世帯生活支援特別給付金事業費 86,028,948 円及び子育て世帯特別支援給付金事業費 115,344,149 円が皆減となったものの、児童保育費が民間保育園事業に係る委託料及び児童手当扶助費の増などにより 202,775,974 円（7.8%）の増となったことなどによる。

生活保護費は 1,967,961,210 円で、前年度に比べ 109,407,983 円（5.9%）の増と

なっている。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,552,736,543	58.7	1,291,758,715	54.4	260,977,828	20.2
清 掃 費	1,092,566,210	41.3	1,081,194,595	45.6	11,371,615	1.1
合 計	2,645,302,753	100.0	2,372,953,310	100.0	272,349,443	11.5

支出済額は2,645,302,753円で、予算現額2,792,375,000円に対する執行率は94.7%となり、前年度に比べ272,349,443円(11.5%)の増となっている。

項別の増減内容として、保健衛生費は1,552,736,543円で、前年度に比べ260,977,828円(20.2%)の増となっている。これは、保健衛生総務費が病院事業会計繰出金の増などにより前年度に比べ300,716,678円(44.1%)の増となったことが主な要因である。

清掃費は1,092,566,210円で、前年度に比べ11,371,615円(1.1%)の増となっている。この主な要因は、清掃総務費が柏羽藤環境事業組合負担金の増などにより前年度に比べ9,540,694円(1.3%)の増となったことによる。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	96,474,585	90.1	89,470,970	90.4	7,003,615	7.8
林 業 費	10,584,691	9.9	9,461,053	9.6	1,123,638	11.9
合 計	107,059,276	100.0	98,932,023	100.0	8,127,253	8.2

支出済額は107,059,276円で、予算現額166,798,000円に対する執行率は64.2%となり、前年度に比べ8,127,253円(8.2%)の増となっている。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	154,395,614	100.0	408,930,868	100.0	△ 254,535,254	△ 62.2

支出済額は 154,395,614 円で、予算現額 166,545,000 円に対する執行率は 92.7% となり、前年度に比べ 254,535,254 円 (62.2%) の減となっている。

この主な要因は、商工業振興費が地域応援キャンペーンに係る事業費の皆減などにより前年度に比べ 259,622,927 円 (82.9%) の減となったことによる。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	210,887,926	8.5	255,927,959	10.0	△ 45,040,033	△ 17.6
道 路 橋 り ょ う 費	958,474,768	38.5	893,669,495	35.0	64,805,273	7.3
都 市 計 画 費	447,832,907	18.0	333,287,339	13.0	114,545,568	34.4
下 水 道 費	872,457,142	35.0	1,072,038,102	42.0	△ 199,580,960	△ 18.6
合 計	2,489,652,743	100.0	2,554,922,895	100.0	△ 65,270,152	△ 2.6

支出済額は 2,489,652,743 円で、予算現額 3,014,945,000 円に対する執行率は 82.6% となり、前年度に比べ 65,270,152 円 (2.6%) の減となっている。

項別の主な増減内容として、道路橋りょう費は 958,474,768 円で、前年度に比べ 64,805,273 円 (7.3%) の増となっている。この要因は、道路維持費が前年度に比べ 92,966,753 円 (41.6%) の減となったものの、道路新設改良費が山ノ井法善寺線及び上市法善寺線の整備工事などにより前年度に比べ 141,217,636 円 (61.9%) の増となったことなどによる。

都市計画費は 447,832,907 円で、前年度に比べ 114,545,568 円 (34.4%) の増となっている。この要因は、街路事業費が田辺旭ヶ丘線整備事業に係る事業費の増により前年度に比べ 60,770,609 円 (1,229.2%) の増、公園緑化費が前年度に比べ 54,916,681 円

(37.2%) の増となったことなどによる。

下水道費は 872,457,142 円で、前年度に比べ 199,580,960 円 (18.6%) の減となっている。この要因は、下水道事業会計への繰出金が前年度に比べ 226,776,185 円 (23.5%) の減となったことなどによる。

第 8 款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	960,283,606	100.0	930,892,970	100.0	29,390,636	3.2

支出済額は 960,283,606 円で、予算現額 990,629,000 円に対する執行率は 96.9% となり、前年度に比べ 29,390,636 円 (3.2%) の増となっている。

主な増減内容としては、常備消防費が前年度に比べ 39,697,272 円 (4.6%) の増、防災費が前年度に比べ 10,037,621 円 (35.0%) の減となっている。

第 9 款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教 育 総 務 費	829,763,697	29.4	785,471,184	31.5	44,292,513	5.6
小 学 校 費	953,575,418	33.8	545,714,779	21.9	407,860,639	74.7
中 学 校 費	303,171,304	10.7	416,649,351	16.7	△ 113,478,047	△ 27.2
幼 稚 園 費	39,577,907	1.4	41,208,325	1.7	△ 1,630,418	△ 4.0
社 会 教 育 費	532,827,641	18.9	587,367,877	23.5	△ 54,540,236	△ 9.3
保 健 体 育 費	162,645,413	5.8	120,002,394	4.8	42,643,019	35.5
合 計	2,821,561,380	100.0	2,496,413,910	100.0	325,147,470	13.0

支出済額は 2,821,561,380 円で、予算現額 3,281,190,000 円に対する執行率は 86.0% となり、前年度に比べ 325,147,470 円 (13.0%) の増となっている。

項別の主な増減内容として、小学校費は 953,575,418 円で、前年度に比べ 407,860,639 円 (74.7%) の増となっている。この要因は、屋内運動場空調設備設置工事を含む小学

校施設整備事業に係る事業費の増などに伴い、学校管理費が前年度に比べ 422,811,061 円（89.4％）の増となったことなどによる。

中学校費は 303,171,304 円で、前年度に比べ 113,478,047 円（27.2％）の減となっている。この要因は、屋内運動場空調設備設置工事を含む中学校施設整備事業に係る事業費の減などに伴い、学校管理費が前年度に比べ 96,141,447 円（26.1％）の減となったことなどによる。

第 10 款 災害復旧費

災害復旧費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公共土木施設 災害復旧費	19,912,200	29.4	12,557,600	100.0	7,354,600	58.6
教育施設 災害復旧費	47,817,000	1.7	0	0.0	47,817,000	皆増
合 計	67,729,200	100.0	12,557,600	100.0	55,171,600	439.3

支出済額は 67,729,200 円で、予算現計 104,068,000 円に対する執行率は 65.1％となり、前年度に比べ 55,171,600 円（439.3％）の増となっている。この要因は、柏原中学校屋内運動場災害復旧工事に係る事業費が計上されたことなどによる。

第 11 款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	2,096,467,180	100.0	2,135,993,887	100.0	△ 39,526,707	△ 1.9

支出済額は 2,096,467,180 円で、予算現額 2,108,013,000 円に対する執行率は 99.5％となり、前年度に比べ 39,526,707 円（1.9％）の減となっている。

増減内容としては、元金は 2,027,237,590 円で前年度に比べ 42,357,206 円（2.0％）の減、利子は 69,229,590 円で前年度に比べ 2,830,499 円（4.3％）の増となっている。

第 1 2 款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	259,492,844	100.0	258,244,316	100.0	1,248,528	0.5

支出済額は 259,492,844 円で、予算現額 260,300,000 円に対する執行率は 99.7%となり、前年度に比べ 1,248,528 円 (0.5%) の増となっている。これは、土地開発公社への貸付金が増加したことによる。

第 1 3 款 予備費

当年度は、(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費に 32,000 円、(款)総務費(項)徴税費(目)徴税費に 426,000 円、(款)消防費(項)消防費(目)防災費に 98,000 円が充用されている。

令和 6 年度一般会計決算の収支状況は、歳入 29,208,192 千円、歳出 29,144,958 千円で、歳入歳出差引額 63,234 千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源 42,488 千円を差し引いた実質収支は 20,746 千円の黒字となっているが、これは多額の財政調整基金の取崩しを行うことによって維持できたものであり、この実質収支から前年度の実質収支 10,282 千円を差し引いた単年度収支は 10,464 千円の黒字となっている。なお、この単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減し、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支を見ると 579,163 千円の赤字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント悪化して 100.9%となっており、令和 6 年度の決算状況も厳しいものとなった。

令和 6 年度一般会計歳入歳出決算は、長期化する物価高や賃金の上昇に伴い、業務委託料などの高騰が続く中であって、社会保障関係費の増、人事院勧告の影響による職員給与費などの人件費の増、小学校屋内運動場の空調設置などによる普通建設事業の増加、病院事業会計への出資などにより、決算規模が前年度に比べ 2.1%（約 6 億円）増大したところを、多額の財政調整基金の取崩しを行うことによって黒字を維持したものである。

今後も歳出面では、物価の高騰や人件費の上昇による影響を受けて費用が増加していくこと、高齢化率の上昇により社会保障関連経費が増加の一途をたどっていることなどから、歳出額の増加傾向は継続するものと見込まれる。

一方、歳入面では、昨今の物価高騰や人件費上昇の影響により、市税、地方交付税、各種交付金などの経常的一般財源が増加傾向にあるものの、歳出の増を補えるまでには至っておらず、長期的に見ると今後の人口減少のさらなる進行により、市税収入等の減少が見込まれる。

また、近年の自然災害の激甚化を踏まえた防災・減災対策の強化や、柏原市公共施設等再編整備の実施も控えており、財政的環境は厳しい局面にある。

以上のような状況を踏まえ、市におかれては、令和 7 年 4 月に柏原市行財政改革推進本部を設置された。

これは、事業の見直しなどによる歳出削減のほか、新たな財源の確保などの財政面での改善を図りつつ、各事務・事業の効率化や働き方改革などの課題を解消することにより、収支改善の見通しが立つ、持続可能な行財政運営に繋げるものであり、今後の進捗とその効果に期待するところである。

しかしながら、その改革の効果が具現化し収支均衡が達成されるまでの間は、財政調整基金を取り崩していかざるを得ず、残高を見ると一刻の猶予も許されない厳しい状況である。この現状を職員一人一人が認識し、一丸となって迅速に行財政改革に取り組まれるよう望むものである。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 7,882,829,000 円に対する決算額は、歳入が 7,155,956,419 円で、前年度に比べ 567,023,212 円（7.3%）の減となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 27,325,514 円（1.9%）の減、府支出金が前年度に比べ 401,753,823 円（7.6%）の減、繰入金が前年度に比べ 59,303,556 円（6.4%）の減、繰越金が前年度に比べ 76,744,772 円（98.1%）の減となったことなどによる。

（歳 入）

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	1,377,324,559	19.2	1,404,650,073	18.2	△ 27,325,514	△ 1.9
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	9,634,000	0.1	272,000	0.0	9,362,000	3,441.9
府 支 出 金	4,893,322,289	68.4	5,295,076,112	68.6	△ 401,753,823	△ 7.6
財 産 収 入	676,165	0.0	103,922	0.0	572,243	550.6
繰 入 金	861,087,471	12.0	920,391,027	11.9	△ 59,303,556	△ 6.4
諸 収 入	12,416,935	0.2	24,246,725	0.3	△ 11,829,790	△ 48.8
繰 越 金	1,495,000	0.0	78,239,772	1.0	△ 76,744,772	△ 98.1
合 計	7,155,956,419	100.0	7,722,979,631	100.0	△ 567,023,212	△ 7.3

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年度分	1,477,469,318	1,404,127,085	2,098,689	94.9	0	73,342,233
	滞納繰越分	147,476,937	64,679,541	74,053	43.8	21,920,869	60,876,527
	計	1,624,946,255	1,468,806,626	2,172,742	90.3	21,920,869	134,218,760
令和5年度	現年度分	1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.1	0	82,806,032
	滞納繰越分	133,969,023	58,311,212	121,314	43.4	15,833,819	59,823,992
	計	1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.8	15,833,819	142,630,024
令和6年度	現年度分	1,410,631,149	1,323,457,635	2,195,135	93.7	0	87,173,514
	滞納繰越分	139,473,455	53,866,924	287,525	38.4	8,957,106	76,649,425
	計	1,550,104,604	1,377,324,559	2,482,660	88.7	8,957,106	163,822,939

保険料の収納率は、現年度分が 93.7%で、前年度の 94.1%に比べ 0.4 ポイント減少し、滞納繰越分が 38.4%で、前年度の 43.4%に比べ 5.0 ポイント減少しており、全体としては 88.7%となり、前年度の 89.8%に比べ 1.1 ポイント減少している。

また、不納欠損額は 8,957,106 円で、前年度に比べ 6,876,713 円（43.4%）の減、収入未済額は 163,822,939 円で、前年度に比べ 21,192,915 円（14.9%）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 7,153,169,419 円で、前年度に比べ 568,315,212 円（7.4%）の減となっている。この要因については、保険給付費が前年度に比べ 402,564,422 円（7.8%）の減、事業費納付金が前年度に比べ 115,743,443 円（5.1%）の減、基金積立金が前年度に比べ 73,658,529 円（98.9%）の減となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	172,791,349	2.4	142,853,725	1.9	29,937,624	21.0
保 険 給 付 費	4,736,625,044	66.2	5,139,189,466	66.6	△ 402,564,422	△ 7.8
事 業 費 納 付 金	2,154,281,801	30.1	2,270,025,244	29.4	△ 115,743,443	△ 5.1
保 健 事 業 費	84,017,407	1.2	86,844,419	1.1	△ 2,827,012	△ 3.3
基 金 積 立 金	804,165	0.0	74,462,694	1.0	△ 73,658,529	△ 98.9
公 債 費	111,807	0.0	1,324	0.0	110,483	8,344.6
諸 支 出 金	4,537,846	0.1	8,107,759	0.1	△ 3,569,913	△ 44.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,153,169,419	100.0	7,721,484,631	100.0	△ 568,315,212	△ 7.4

3 収支

当年度の実質収支額は 2,787,000 円の黒字となっている。

む す び

当年度の実質収支額は2,787,000円の黒字となったが、これは国民健康保険財政調整基金積立金を28,460,905円取り崩して補てんされたもので、単年度収支では1,292,000円の黒字となっている。

保険料の収納率は、全体として88.7%で、前年度に比べ1.1ポイント減少した。これは、保険料率が引き上げられたことや、物価上昇が市民生活に与えた影響などによるものと考えられる。

今後においては、これまでの収納対策強化に加え、更なる方策に取り組むなど、より収納率を向上させ、事業を運営するための重要な財源となる保険料の早期確保を図り、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,600,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 9,077,809 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は 5,525,962 円で、前年度に比べ 630,802 円（12.9%）の増となっている。

（歳 入）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	2,399,961	26.4	3,087,612	35.2	△ 687,651	△ 22.3
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	5,525,962	60.9	4,895,160	55.8	630,802	12.9
諸 収 入	1,151,886	12.7	782,735	8.9	369,151	47.2
合 計	9,077,809	100.0	8,765,507	100.0	312,302	3.6

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	6,755,529	74.4	6,688,144	76.3	67,385	1.0
医 業 費	2,318,525	25.5	2,077,307	23.7	241,218	11.6
諸 支 出 金	3,755	0.0	56	0.0	3,699	6,605.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	9,077,809	100.0	8,765,507	100.0	312,302	3.6

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、堅上地区における医療施設として重要な役割を果たしてきたが、現在は医師の不在により休診となっている。

長年に渡り地域医療を支えてきた堅上診療所の今後について、なるべく早く方向性を示すよう努められたい。

介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 7,412,572,000 円に対する決算額は、歳入が 7,237,726,045 円で、前年度に比べ 283,080,840 円（4.1％）の増となっている。この要因は、繰入金が 91,528,032 円（7.3％）の減となったものの、保険料が 189,163,824 円（14.6％）の増、国庫支出金が 65,799,918 円（4.1％）の増、支払基金交付金が 86,247,727 円（4.8％）の増となったことなどによる。

（歳入）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,481,773,633	20.5	1,292,609,809	18.6	189,163,824	14.6
国 庫 支 出 金	1,679,133,703	23.2	1,613,333,785	23.2	65,799,918	4.1
支 払 基 金 交 付 金	1,879,687,727	26.0	1,793,440,000	25.8	86,247,727	4.8
府 支 出 金	968,364,955	13.4	947,935,624	13.6	20,429,331	2.2
財 産 収 入	967,085	0.0	184,414	0.0	782,671	424.4
繰 入 金	1,158,992,092	16.0	1,250,520,124	18.0	△ 91,528,032	△ 7.3
諸 収 入	626,985	0.0	6,286,013	0.1	△ 5,659,028	△ 90.0
繰 越 金	68,179,865	0.9	50,335,436	0.7	17,844,429	35.5
合 計	7,237,726,045	100.0	6,954,645,205	100.0	283,080,840	4.1

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年度分	1,300,339,063	1,294,800,021	2,071,122	99.4	0	5,539,042
	滞納繰越分	19,762,348	3,871,563	0	19.6	4,772,926	11,117,859
	計	1,320,101,411	1,298,671,584	2,071,122	98.2	4,772,926	16,656,901
令和5年度	現年度分	1,294,396,173	1,289,081,210	2,068,474	99.4	0	5,314,963
	滞納繰越分	18,707,543	3,528,599	0	18.9	4,242,828	10,936,116
	計	1,313,103,716	1,292,609,809	2,068,474	98.3	4,242,828	16,251,079
令和6年度	現年度分	1,483,795,892	1,477,475,541	2,365,656	99.4	0	6,320,351
	滞納繰越分	18,289,933	4,298,092	5,265	23.5	3,999,679	9,992,162
	計	1,502,085,825	1,481,773,633	2,370,921	98.5	3,999,679	16,312,513

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.4％、滞納繰越分は 23.5％で、前年度の 18.9％に比べ 4.6 ポイント増加しており、全体としては 98.5％となり、前年度の

98.3%に比べ0.2ポイント増加している。

また、不納欠損額は3,999,679円で、前年度に比べ243,149円（5.7%）の減、収入未済額は16,312,513円で、前年度に比べ61,434円（0.4%）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が7,177,610,258円で、前年度に比べ291,144,918円（4.2%）の増となっている。この要因については、地域支援事業費が前年度に比べ38,152,676円（15.5%）の減となったものの、保険給付費が前年度に比べ300,166,908円（4.7%）の増となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	160,698,135	2.2	148,240,385	2.2	12,457,750	8.4
保 険 給 付 費	6,740,111,391	93.9	6,439,944,483	93.5	300,166,908	4.7
地 域 支 援 事 業 費	207,237,624	2.9	245,390,300	3.6	△ 38,152,676	△ 15.5
基 金 積 立 金	2,481,048	0.0	2,269,970	0.0	211,078	9.3
公 債 費	2,300	0.0	246	0.0	2,054	835.0
諸 支 出 金	67,079,760	0.9	50,619,956	0.7	16,459,804	32.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,177,610,258	100.0	6,886,465,340	100.0	291,144,918	4.2

3 収支

当年度の実質収支額は60,115,787円の黒字となっている。

む す び

令和6年度は「第9期柏原市高齢者いきいき元気計画」の開始年度であったが、当年度末の要支援認定者数は1,245人、要介護認定者数は3,114人で、前年度末に比べ要支援認定者数は49人（4.1%）増加、要介護認定者数は16人（0.5%）減少している。

こうした状況の下、「住み慣れた地域で介護・福祉サービスを利用し、互いに支え合い、生きがいを持って安心して暮らせるまち 柏原市」の実現のため、地域包括ケアシステムのより一層の強化を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営することができるよう努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,433,910,000 円に対する決算額は、歳入が 1,450,174,785 円で、前年度に比べ 151,327,085 円（11.7%）の増となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 120,045,186 円（12.3%）の増となったことなどによる。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,095,483,835	75.5	975,438,649	75.1	120,045,186	12.3
繰 入 金	299,620,467	20.7	270,132,936	20.8	29,487,531	10.9
諸 収 入	9,488,161	0.7	10,287,538	0.8	△ 799,377	△ 7.8
繰 越 金	45,582,322	3.1	42,988,577	3.3	2,593,745	6.0
合 計	1,450,174,785	100.0	1,298,847,700	100.0	151,327,085	11.7

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年度分	938,878,397	935,736,890	1,090,209	99.5	0	3,141,507
	滞納繰越分	6,208,126	3,849,251	3,600	61.9	321,651	2,037,224
	計	945,086,523	939,586,141	1,093,809	99.3	321,651	5,178,731
令和5年度	現年度分	973,549,471	971,239,228	1,582,774	99.6	0	2,310,243
	滞納繰越分	6,246,417	4,199,421	26,084	66.8	164,057	1,882,939
	計	979,795,888	975,438,649	1,608,858	99.4	164,057	4,193,182
令和6年度	現年度分	1,095,539,124	1,092,403,318	2,073,248	99.5	0	3,135,806
	滞納繰越分	5,785,702	3,080,517	24,854	52.8	206,750	2,498,435
	計	1,101,324,826	1,095,483,835	2,098,102	99.3	206,750	5,634,241

保険料の収納率は、現年度分が 99.5%で、前年度の 99.6%に比べ 0.1 ポイント減少、滞納繰越分は 52.8%で、前年度の 66.8%に比べ 14.0 ポイント減少しており、全体としては 99.3%で、前年度の 99.4%に比べ 0.1 ポイント減少している。

また、不納欠損額は 206,750 円で、前年度に比べ 42,693 円（26.0%）の増、収入未済額は 5,634,241 円で、前年度に比べ 1,441,059 円（34.4%）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 1,392,889,272 円で、前年度に比べ 139,623,894 円（11.1％）の増となっている。この要因については、後期高齢者医療広域連合負担金が前年度に比べ 132,596,719 円（11.0％）の増となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	44,846,201	3.2	38,324,680	3.1	6,521,521	17.0
後期高齢者医療広域連合負担金	1,343,366,305	96.4	1,210,769,586	96.6	132,596,719	11.0
保 健 事 業 費	3,512,819	0.3	3,320,560	0.3	192,259	5.8
諸 支 出 金	1,163,947	0.1	850,552	0.1	313,395	36.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,392,889,272	100.0	1,253,265,378	100.0	139,623,894	11.1

3 収支

実質収支額は 57,285,513 円の黒字となっている。

む す び

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進展に伴い、令和 5 年度末時点では 11,394 人であったが、令和 6 年度末には前年度に比べ 378 人（3.3％）増加し、11,772 人となっている。

今後も被保険者数は増加することが見込まれることから、引き続き、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を密にするとともに、本制度の主な財源である保険料収入の確保に努められ、事務処理の適正な執行に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	一般会計歳入予算執行状況
別 表 2	一般会計歳出予算執行状況
別 表 3	市税収入状況
別 表 4	各特別会計予算執行状況
別 表 5	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況
別 表 6	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況
別 表 7	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況
別 表 8	介護保険事業特別会計予算執行状況
別 表 9	後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和6年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	8,719,600,000	8,757,194,531	8,639,179,269	99.1	98.7	29.6
地 方 譲 与 税	126,800,000	122,858,000	122,858,000	96.9	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	7,000,000	10,138,000	10,138,000	144.8	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	59,000,000	112,227,000	112,227,000	190.2	100.0	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,000,000	147,404,000	147,404,000	234.0	100.0	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	131,000,000	178,833,000	178,833,000	136.5	100.0	0.6
地 方 消 費 税 金 交 付	1,480,000,000	1,628,422,000	1,628,422,000	110.0	100.0	5.6
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	33,238,000	33,238,000	133.0	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付	328,000,000	350,047,000	350,047,000	106.7	100.0	1.2
地 方 交 付 税	6,213,495,000	6,213,495,000	6,213,495,000	100.0	100.0	21.3
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	9,000,000	6,831,000	6,831,000	75.9	100.0	0.0
分 担 金 及 び 金 担 負	309,010,000	287,475,845	273,227,276	88.4	95.0	0.9
使 用 料 及 び 料 手 数	324,275,000	320,831,155	317,010,915	97.8	98.8	1.1
国 庫 支 出 金	7,091,016,000	6,009,956,427	6,009,956,427	84.8	100.0	20.6
府 支 出 金	2,344,871,000	2,213,172,172	2,213,172,172	94.4	100.0	7.6
財 産 収 入	18,430,000	17,721,370	17,698,851	96.0	99.9	0.1
寄 附 金	286,100,000	253,576,804	253,576,804	88.6	100.0	0.9
繰 入 金	1,471,170,000	1,081,889,307	1,081,889,307	73.5	100.0	3.7
諸 収 入	1,479,421,000	652,881,346	581,415,935	39.3	89.1	2.0
市 債	2,064,488,000	961,688,000	961,688,000	46.6	100.0	3.3
繰 越 金	55,884,000	55,884,051	55,884,051	100.0	100.0	0.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	-	-			0.0
合 計	32,606,560,000	29,415,764,008	29,208,192,007	89.6	99.3	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和5年度						収入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		構成比	
			対予算	対調定		
9,014,400,000	9,073,083,669	8,957,420,135	99.4	98.7	31.3	△ 3.6
121,800,000	127,047,000	127,047,000	104.3	100.0	0.4	△ 3.3
3,000,000	8,173,000	8,173,000	272.4	100.0	0.0	24.0
69,000,000	81,605,000	81,605,000	118.3	100.0	0.3	37.5
43,000,000	87,644,000	87,644,000	203.8	100.0	0.3	68.2
112,000,000	163,938,000	163,938,000	146.4	100.0	0.6	9.1
1,468,000,000	1,555,255,000	1,555,255,000	105.9	100.0	5.4	4.7
18,000,000	33,545,000	33,545,000	186.4	100.0	0.1	△ 0.9
44,000,000	62,801,000	62,801,000	142.7	100.0	0.2	457.4
5,898,672,000	5,898,672,000	5,898,672,000	100.0	100.0	20.6	5.3
11,000,000	7,723,000	7,723,000	70.2	100.0	0.0	△ 11.5
314,323,000	305,535,176	290,932,157	92.6	95.2	1.0	△ 6.1
319,731,000	308,508,458	303,796,548	95.0	98.5	1.1	4.3
7,363,371,000	5,946,489,212	5,946,489,212	80.8	100.0	20.8	1.1
2,149,889,000	2,041,722,678	2,041,722,678	95.0	100.0	7.1	8.4
47,728,000	45,714,246	45,714,246	95.8	100.0	0.2	△ 61.3
307,666,000	294,446,256	294,446,256	95.7	100.0	1.0	△ 13.9
850,692,000	731,972,000	731,972,000	86.0	100.0	2.6	47.8
1,203,836,000	566,792,928	455,101,753	37.8	80.3	1.6	27.8
1,348,928,000	625,928,000	625,928,000	46.4	100.0	2.2	53.6
878,998,000	878,998,661	878,998,661	100.0	100.0	3.1	△ 93.6
1,526,000	1,526,460	1,526,460	100.0	100.0	0.0	△ 100.0
31,589,560,000	28,847,120,744	28,600,451,106	90.5	99.1	100.0	2.1

別表 2

一 般 会 計 歳 出

歳出科目	令和6年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	251,505,000	241,940,522	96.2	0.8
総務費	4,607,553,000	3,144,049,178	68.2	10.8
民生費	14,843,195,000	14,157,023,925	95.4	48.6
衛生費	2,792,375,000	2,645,302,753	94.7	9.1
農林水産業費	166,798,000	107,059,276	64.2	0.4
商工費	166,545,000	154,395,614	92.7	0.5
土木費	3,014,945,000	2,489,652,743	82.6	8.5
消防費	990,629,000	960,283,606	96.9	3.3
教育費	3,281,190,000	2,821,561,380	86.0	9.7
災害復旧費	104,068,000	67,729,200	65.1	0.2
公債費	2,108,013,000	2,096,467,180	99.5	7.2
諸支出金	260,300,000	259,492,844	99.7	0.9
予備費	19,444,000	0	0.0	0.0
合 計	32,606,560,000	29,144,958,221	89.4	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和5年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
253,502,000	244,125,301	96.3	0.9	△ 0.9
3,320,357,000	3,112,168,616	93.7	10.9	1.0
15,232,774,000	13,918,431,359	91.4	48.8	1.7
2,572,567,000	2,372,953,310	92.2	8.3	11.5
112,843,000	98,932,023	87.7	0.3	8.2
428,022,000	408,930,868	95.5	1.4	△ 62.2
3,014,626,000	2,554,922,895	84.8	9.0	△ 2.6
940,498,000	930,892,970	99.0	3.3	3.2
3,202,584,000	2,496,413,910	77.9	8.7	13.0
80,541,000	12,557,600	15.6	0.0	439.3
2,156,436,000	2,135,993,887	99.1	7.5	△ 1.9
259,000,000	258,244,316	99.7	0.9	0.5
15,810,000	0	0.0	0.0	—
31,589,560,000	28,544,567,055	90.4	100.0	2.1

別表 3

市 税 収

科 目	令和6年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	3,881,500,000	3,926,802,346	3,867,349,251	99.6	98.5	44.8
固 定 資 産 税	3,633,100,000	3,620,506,747	3,573,259,487	98.4	98.7	41.4
軽 自 動 車 税	132,200,000	134,002,579	131,862,182	99.7	98.4	1.5
市 た ば こ 税	361,800,000	364,891,139	364,891,139	100.9	100.0	4.2
都 市 計 画 税	711,000,000	710,991,720	701,817,210	98.7	98.7	8.1
合 計	8,719,600,000	8,757,194,531	8,639,179,269	99.1	98.7	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和5年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
4,214,200,000	4,155,465,559	4,095,804,500	97.2	98.6	45.7	△ 5.6
3,620,800,000	3,665,305,765	3,620,352,461	100.0	98.8	40.4	△ 1.3
130,800,000	129,326,060	127,231,460	97.3	98.4	1.4	3.6
351,900,000	412,054,935	412,054,935	117.1	100.0	4.6	△ 11.4
696,700,000	710,931,350	701,976,779	100.8	98.7	7.8	△ 0.0
9,014,400,000	9,073,083,669	8,957,420,135	99.4	98.7	100.0	△ 3.6

別表 4

各 特 別 会 計

(歳入)

会 計 区 分	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,882,829,000	7,329,617,325	7,155,956,419	90.8	97.6
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,600,000	9,077,809	9,077,809	78.3	100.0
介護保険事業	7,412,572,000	7,258,050,806	7,237,726,045	97.6	99.7
後期高齢者医療事業	1,433,910,000	1,456,015,776	1,450,174,785	101.1	99.6
合 計	16,740,911,000	16,052,761,716	15,852,935,058	94.7	98.8

(歳出)

歳出科目	令和6年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,882,829,000	7,153,169,419	90.7
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,600,000	9,077,809	78.3
介護保険事業	7,412,572,000	7,177,610,258	96.8
後期高齢者医療事業	1,433,910,000	1,392,889,272	97.1
合 計	16,740,911,000	15,732,746,758	94.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和5年度					収入済額 対前年度 増 減 率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
8,296,368,000	7,882,748,225	7,722,979,631	93.1	98.0	△ 7.3
11,488,000	8,765,507	8,765,507	76.3	100.0	3.6
7,001,230,000	6,975,998,040	6,954,645,205	99.3	99.7	4.1
1,276,950,000	1,303,204,939	1,298,847,700	101.7	99.7	11.7
16,586,036,000	16,170,716,711	15,985,238,043	96.4	98.9	△ 0.8

令和5年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
8,296,368,000	7,721,484,631	93.1	△ 7.4
11,488,000	8,765,507	76.3	3.6
7,001,230,000	6,886,465,340	98.4	4.2
1,276,950,000	1,253,265,378	98.1	11.1
16,586,036,000	15,869,980,856	95.7	△ 0.9

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,384,900,000	1,550,104,604	1,377,324,559	99.5	88.9
一部負担金	1,000	0	0	0.0	-
国庫支出金	9,676,000	9,634,000	9,634,000	99.6	100.0
府支出金	5,583,195,000	4,893,322,289	4,893,322,289	87.6	100.0
財産収入	677,000	676,165	676,165	99.9	100.0
繰入金	895,330,000	861,087,471	861,087,471	96.2	100.0
諸収入	7,555,000	13,297,796	12,416,935	164.4	93.4
繰越金	1,495,000	1,495,000	1,495,000	100.0	100.0
合計	7,882,829,000	7,329,617,325	7,155,956,419	90.8	97.6

国民健康保険料 歳入科目		令和6年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,410,631,149	1,323,457,635	2,195,135	93.7
	滞納繰越分	139,473,455	53,866,924	287,525	38.4
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	0	0	0	-
	滞納繰越分	0	0	0	-
合計		1,550,104,604	1,377,324,559	2,482,660	88.7

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和5年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,408,687,000	1,563,113,916	1,404,650,073	99.7	89.9	△ 1.9
1,000	0	0	0.0	-	-
345,000	272,000	272,000	78.8	100.0	3,441.9
5,824,720,000	5,295,076,112	5,295,076,112	90.9	100.0	△ 7.6
59,000	103,922	103,922	176.1	100.0	550.6
975,286,000	920,391,027	920,391,027	94.4	100.0	△ 6.4
9,030,000	25,551,476	24,246,725	268.5	94.9	△ 48.8
78,240,000	78,239,772	78,239,772	100.0	100.0	△ 98.1
8,296,368,000	7,882,748,225	7,722,979,631	93.1	98.0	△ 7.3

令和5年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.1
133,969,023	58,311,212	121,314	43.4
0	0	0	-
0	0	0	-
1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.8

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業

(歳出)

歳出科目	令和6年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	187,875,000	172,791,349	92.0
保険給付費	5,368,899,000	4,736,625,044	88.2
国民健康保険 事業費納付金	2,154,283,000	2,154,281,801	100.0
保健事業費	113,496,000	84,017,407	74.0
基金積立金	805,000	804,165	99.9
公債費	1,000,000	111,807	11.2
諸支出金	6,471,000	4,537,846	70.1
予備費	50,000,000	0	0.0
合計	7,882,829,000	7,153,169,419	90.7

勘定)歳出予算執行状況

(単位:円、%)

令和5年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
152,885,000	142,853,725	93.4	21.0
5,628,177,000	5,139,189,466	91.3	△ 7.8
2,270,026,000	2,270,025,244	100.0	△ 5.1
110,276,000	86,844,419	78.8	△ 3.3
74,463,000	74,462,694	100.0	△ 98.9
1,000,000	1,324	0.1	8,344.6
9,586,000	8,107,759	84.6	△ 44.0
49,955,000	0	0.0	－
8,296,368,000	7,721,484,631	93.1	△ 7.4

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,500,000	2,399,961	2,399,961	43.6	100.0
使用料及び手数料	6,000	0	0	0.0	-
繰入金	5,583,000	5,525,962	5,525,962	99.0	100.0
諸収入	511,000	1,151,886	1,151,886	225.4	100.0
合計	11,600,000	9,077,809	9,077,809	78.3	100.0

(歳出)

歳出科目	令和6年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,245,000	6,755,529	93.2
医業費	4,150,000	2,318,525	55.9
諸支出金	5,000	3,755	75.1
予備費	200,000	0	0.0
合計	11,600,000	9,077,809	78.3

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和5年度					収入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,378,000	3,087,612	3,087,612	57.4	100.0	△ 22.3
6,000	0	0	0.0	-	-
5,363,000	4,895,160	4,895,160	91.3	100.0	12.9
741,000	782,735	782,735	105.6	100.0	47.2
11,488,000	8,765,507	8,765,507	76.3	100.0	3.6

令和5年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
7,533,000	6,688,144	88.8	1.0
3,750,000	2,077,307	55.4	11.6
5,000	56	1.1	6,605.4
200,000	0	0.0	-
11,488,000	8,765,507	76.3	3.6

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,463,434,000	1,502,085,825	1,481,773,633	101.3	98.6
国庫支出金	1,627,745,000	1,679,133,703	1,679,133,703	103.2	100.0
支払基金交付金	1,921,471,000	1,879,687,727	1,879,687,727	97.8	100.0
府支出金	1,003,002,000	968,364,955	968,364,955	96.5	100.0
財産収入	230,000	967,085	967,085	420.5	100.0
繰入金	1,325,669,000	1,158,992,092	1,158,992,092	87.4	100.0
諸収入	2,841,000	639,554	626,985	22.1	98.0
繰越金	68,180,000	68,179,865	68,179,865	100.0	100.0
合計	7,412,572,000	7,258,050,806	7,237,726,045	97.6	99.7

(歳出)

歳出科目	令和6年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	172,439,000	160,698,135	93.2
保険給付費	6,939,515,000	6,740,111,391	97.1
地域支援事業費	227,031,000	207,237,624	91.3
基金積立金	4,116,000	2,481,048	60.3
公債費	10,000	2,300	23.0
諸支出金	67,461,000	67,079,760	99.4
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	7,412,572,000	7,177,610,258	96.8

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和5年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,316,614,000	1,313,103,716	1,292,609,809	98.2	98.4	14.6
1,543,009,000	1,613,333,785	1,613,333,785	104.6	100.0	4.1
1,799,742,000	1,793,440,000	1,793,440,000	99.6	100.0	4.8
954,756,000	947,935,624	947,935,624	99.3	100.0	2.2
173,000	184,414	184,414	106.6	100.0	424.4
1,327,964,000	1,250,520,124	1,250,520,124	94.2	100.0	△ 7.3
8,636,000	7,144,941	6,286,013	72.8	88.0	△ 90.0
50,336,000	50,335,436	50,335,436	100.0	100.0	35.5
7,001,230,000	6,975,998,040	6,954,645,205	99.3	99.7	4.1

令和5年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
164,153,000	148,240,385	90.3	8.4
6,518,863,000	6,439,944,483	98.8	4.7
259,786,000	245,390,300	94.5	△ 15.5
5,381,000	2,269,970	42.2	9.3
10,000	246	2.5	835.0
51,037,000	50,619,956	99.2	32.5
2,000,000	0	0.0	－
7,001,230,000	6,886,465,340	98.4	4.2

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,064,879,000	1,101,324,826	1,095,483,835	102.9	99.5
繰入金	310,618,000	299,620,467	299,620,467	96.5	100.0
諸収入	12,830,000	9,488,161	9,488,161	74.0	100.0
繰越金	45,583,000	45,582,322	45,582,322	100.0	100.0
合計	1,433,910,000	1,456,015,776	1,450,174,785	101.1	99.6

(歳出)

歳出科目	令和6年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	50,046,000	44,846,201	89.6
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,375,854,000	1,343,366,305	97.6
保健事業費	4,000,000	3,512,819	87.8
諸支出金	2,010,000	1,163,947	57.9
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	1,433,910,000	1,392,889,272	97.1

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和5年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
945,574,000	979,795,888	975,438,649	103.2	99.6	12.3
275,557,000	270,132,936	270,132,936	98.0	100.0	10.9
12,830,000	10,287,538	10,287,538	80.2	100.0	△ 7.8
42,989,000	42,988,577	42,988,577	100.0	100.0	6.0
1,276,950,000	1,303,204,939	1,298,847,700	101.7	99.7	11.7

令和5年度			支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
38,892,000	38,324,680	98.5	17.0
1,230,048,000	1,210,769,586	98.4	11.0
4,000,000	3,320,560	83.0	5.8
2,010,000	850,552	42.3	36.8
2,000,000	0	0.0	－
1,276,950,000	1,253,265,378	98.1	11.1

財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている、公有財産（土地、建物及び出資による権利）、物品、債権及び基金の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
公有財産	土 地	638,154.65 m ²	1,009.33 m ²	639,163.98 m ²
	建 物	173,347.34 m ²	0.00 m ²	173,347.34 m ²
	出資による権利	14,712 千円	△73 千円	14,639 千円
物 品		384 点	21 点	405 点
債 権		21,134,500 円	△1,064,000 円	20,070,500 円
基 金 ※		7,814,960,157 円	△573,353,004 円	7,241,607,153 円

※財政調整基金、公共施設等整備基金、公園等整備事業基金、減債基金、奨学基金、校外教授奨励基金、文化振興基金、スポーツ振興基金、心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金、老人福祉基金、ふるさと創生事業基金、文化・スポーツ国際交流基金、ふるさと基金、森林環境譲与税基金、更生資金貸付基金、高額療養費貸付基金、介護給付費準備基金、出産費資金貸付基金及び国民健康保険財政調整基金の合計である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 639,163.98 m²で、前年度末に比べ 1,009.33 m²の増となっている。これは、行政財産が 9.88 m²の減、普通財産が 1,019.21 m²の増となったことによる。

建物の当年度末現在高は 173,347.34 m²で、前年度末と同じとなっている。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14,639 千円で、前年度末に比べ 73 千円の減となっている。

2 物品

物品（購入価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 405 点で、前年度末に比べ 21 点の増となっている。

3 債権

債権の当年度末現在高は 20,070,500 円で、前年度末に比べ 1,064,000 円の減となっている。

4 基金

基金の当年度末現在高は 7,241,607,153 円で、前年度末に比べ 573,353,004 円の減となっている。これは、減債基金が 108,313,741 円の増、ふるさと基金が 91,764,442 円の増となったものの、財政調整基金が 560,521,481 円の減、介護給付費準備基金が 161,842,189 円の減、国民健康保険財政調整基金が 82,920,036 円の減となったことなどによる。

基金の運用状況

令和6年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (1) 更生資金貸付基金
- (2) 高額療養費貸付基金
- (3) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年5月8日から令和7年9月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和5年度			償還額 (回収額)	令和6年度		
	運用現在高	資金残高	基金総額		運用現在高	資金残高	基金総額
更生資金貸付基金	11,053,234	8,946,766	20,000,000	0	11,030,234	8,969,766	20,000,000
高額療養費貸付基金	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

当年度末の基金総額は 20,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額は 0 円、回収額は 23,000 円であった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 11,030,234 円、資金残高 8,969,766 円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ、基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

当年度末の基金総額は 10,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 10,000,000 円となっている。

3 出産費資金貸付基金

当年度末の基金総額は 5,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 5,000,000 円となっている。

柏 監 第 8 号
令和7年9月19日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
大 坪 教 孝

令和6年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度柏原市市立柏原病院事業会計、柏原市水道事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和 6 年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和 6 年度柏原市水道事業会計決算
- (3) 令和 6 年度柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 1 日から令和 7 年 9 月 1 9 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和 6 年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

市立柏原病院事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 4,614,066,021 円、事業費用が 5,333,923,389 円で、差引き 719,857,368 円の純損失が発生し、2 年連続の赤字決算となった。最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業収益	4,614,066,021	4,580,384,476	6,028,685,495	6,968,007,503	5,573,990,730
事業費用	5,333,923,389	5,241,482,516	5,077,952,807	4,860,560,173	4,781,879,427
純 損 益	△ 719,857,368	△ 661,098,040	950,732,688	2,107,447,330	792,111,303

赤字となった要因は、特別利益において、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた専用病床を廃止し、年間を通して通常の病床運営としたことに伴い、専用病床の確保に係る補助金が前年度に比べ 122,053,000 円（皆減）となったことなどによる。

入院患者数は、前年度に比べ 5,771 人（11.9％）の増となり、入院収益は 184,778,534 円（7.3％）の増、外来患者数は、前年度に比べ 2,852 人（3.1％）の増となったが、外来収益は 26,503,905 円（2.3％）の減となった。これらにより医業収益は前年度に比べ 161,038,153 円（4.0％）の増となった。一方、医業費用においては、前年度に比べ減価償却費が 11,295,009 円（3.1％）の減となったものの、給与費が 60,673,281 円（2.1％）の増、経費が 42,104,325 円（4.8％）の増となったことなどにより、前年度に比べ 89,311,454 円（1.8％）の増となった。損益状況の比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、％)

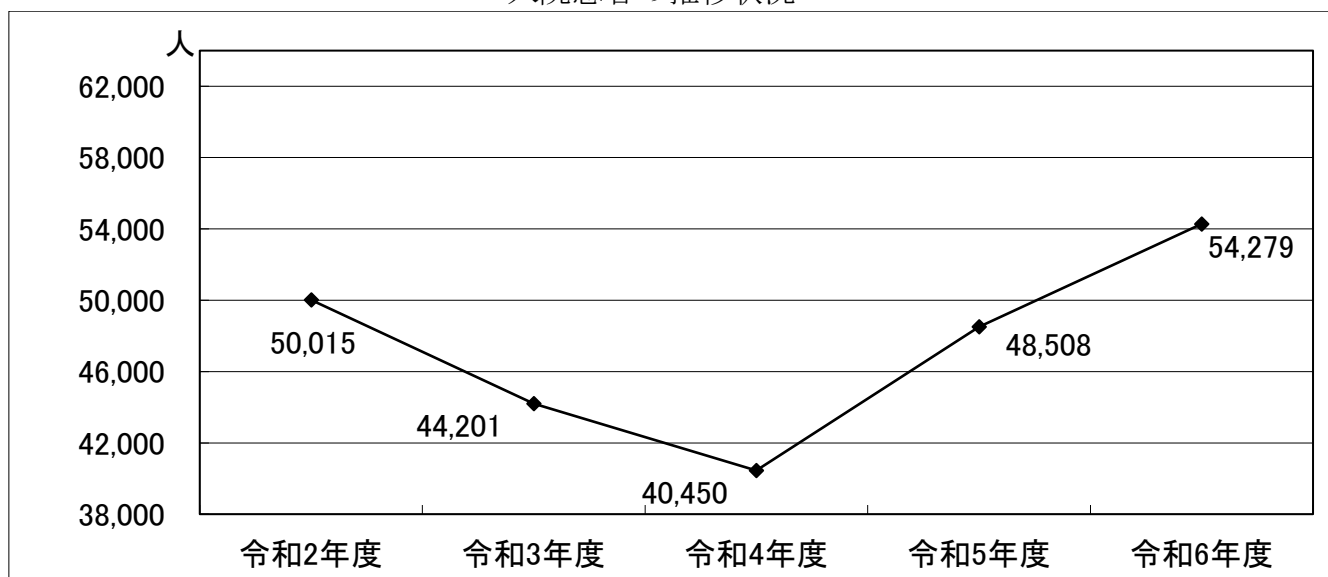
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	4,146,221,706	3,985,183,553	161,038,153	4.0
医 業 費 用	5,058,847,034	4,969,535,580	89,311,454	1.8
医 業 損 失	912,625,328	984,352,027	△ 71,726,699	△ 7.3
医 業 外 収 益	451,999,810	462,372,945	△ 10,373,135	△ 2.2
医 業 外 費 用	251,167,071	249,424,755	1,742,316	0.7
医 業 外 利 益	200,832,739	212,948,190	△ 12,115,451	△ 5.7
附 帯 事 業 収 益	15,633,509	10,774,978	4,858,531	45.1
附 帯 事 業 費 用	23,909,284	22,522,181	1,387,103	6.2
経 常 損 失	720,068,364	783,151,040	△ 63,082,676	△ 8.1
特 別 利 益	210,996	122,053,000	△ 121,842,004	△ 99.8
当 年 度 純 損 益	△ 719,857,368	△ 661,098,040	△ 58,759,328	8.9
前年度繰越利益剰余金	△ 377,597,819	283,500,221	△ 661,098,040	△ 233.2
当年度未処分利益剰余金	△ 1,097,455,187	△ 377,597,819	△ 719,857,368	190.6

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 912,625,328 円で、前年度に比べ 71,726,699 円（7.3%）改善しており、医業外及び附帯事業の収支を合わせた経常損失については 720,068,364 円で、前年度に比べ 63,082,676 円（8.1%）改善している。当年度においては、特別利益が 210,996 円で前年度に比べ 121,842,004 円（99.8%）減少したため、純損失が 719,857,368 円となり、これを前年度繰越利益剰余金 △377,597,819 円から差し引いた結果、当年度未処理欠損金 1,097,455,187 円を計上するに至っている。

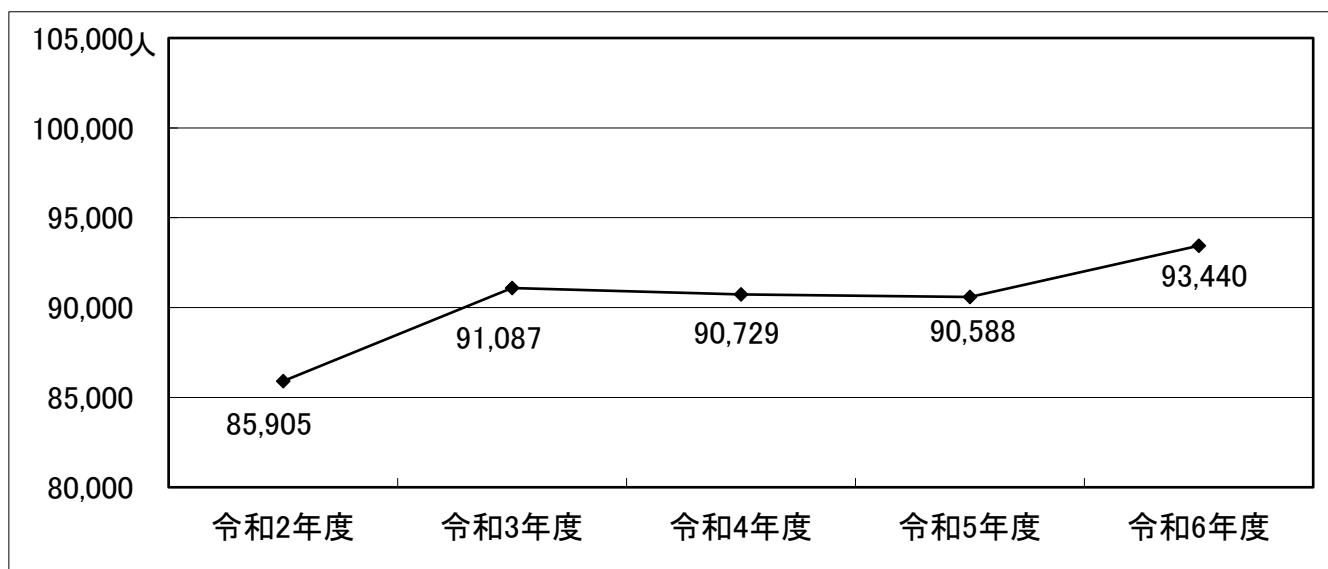
2 業務状況

過去 5 か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表４のとおりである。これによると入院患者数は 54,279 人で、前年度の 48,508 人に比べ 5,771 人の増となっており、病床稼働率は 67.6%で、前年度に比べ 7.4 ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた病床が廃止され、地域包括ケア病棟を再開したことなどによる。

また、外来患者数は 93,440 人で、前年度の 90,588 人に比べ 2,852 人の増となっている。患者 1 人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ 2,136 円（4.1%）減少し、外来においては前年度に比べ 670.9 円（5.3%）減少している。

3 事業収支

（１）事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	2,712,468,842	58.8	2,527,690,308	55.2	184,778,534	7.3
外 来 収 益	1,122,709,956	24.3	1,149,213,861	25.1	△ 26,503,905	△ 2.3
そ の 他 医 業 収 益	311,042,908	6.7	308,279,384	6.7	2,763,524	0.9
小 計（医 業 収 益）	4,146,221,706	89.9	3,985,183,553	87.0	161,038,153	4.0
受 取 利 息 配 当 金	2,204,150	0.0	203,862	0.0	2,000,288	981.2
他 会 計 負 担 金	186,971,502	4.1	196,851,450	4.3	△ 9,879,948	△ 5.0
他 会 計 補 助 金	0	0.0	3,510,000	0.1	△ 3,510,000	△ 100.0
補 助 金	3,023,000	0.1	6,417,000	0.1	△ 3,394,000	△ 52.9
資 本 費 繰 入 収 益	82,037,361	1.8	81,167,362	1.8	869,999	1.1
長 期 前 受 金 戻 入	157,199,867	3.4	154,072,268	3.4	3,127,599	2.0
その他医業外収益	20,563,930	0.4	20,151,003	0.4	412,927	2.0
小 計（医 業 外 収 益）	451,999,810	9.8	462,372,945	10.1	△ 10,373,135	△ 2.2
附 帯 事 業 収 益	15,633,509	0.3	10,774,978	0.2	4,858,531	45.1
特 別 利 益	210,996	0.0	122,053,000	2.7	△ 121,842,004	△ 99.8
合 計	4,614,066,021	100.0	4,580,384,476	100.0	33,681,545	0.7

医業収益は 4,146,221,706 円で、前年度に比べ 161,038,153 円（4.0%）の増となっている。この要因は入院収益が前年度に比べ 184,778,534 円（7.3%）の増、外来収益が前年度に比べ 26,503,905 円（2.3%）の減となったことなどによる。

その他医業収益は、311,042,908 円で、前年度に比べ 2,763,524 円（0.9%）の増となっている。

また、令和 5 年 1 月に訪問看護ステーションを開設したことによる附帯事業収益は

15,633,509 円で前年度に比べ 4,858,531 円（45.1％）の増となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表（収益的収入）」に示すとおり、予算現額 5,061,995,000 円に対し、決算額は 4,634,642,656 円（仮受消費税 20,644,285 円を含む。）で、収入率は 91.6％となり、前年度の収入率 97.3％より 5.7 ポイント減少している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は 84.9％で、前年度に比べ 11.9 ポイント減少し、外来収益は 105.0％で、前年度に比べ 9.8 ポイント増加している。

（２）事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	2,942,050,704	55.2	2,881,377,423	55.0	60,673,281	2.1
材 料 費	827,430,787	15.5	830,917,859	15.9	△ 3,487,072	△ 0.4
経 費	922,553,306	17.3	880,448,981	16.8	42,104,325	4.8
減 価 償 却 費	355,385,875	6.7	366,680,884	7.0	△ 11,295,009	△ 3.1
資 産 減 耗 費	5,474,973	0.1	4,733,105	0.1	741,868	15.7
研 究 研 修 費	5,951,389	0.1	5,377,328	0.1	574,061	10.7
小 計（医 業 費 用）	5,058,847,034	94.8	4,969,535,580	94.8	89,311,454	1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,051,412	1.0	56,637,145	1.1	△ 5,585,733	△ 9.9
長期前払消費税額償却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.4	0	0.0
雑 損 失	179,077,659	3.4	171,749,610	3.3	7,328,049	4.3
小 計（医 業 外 費 用）	251,167,071	4.7	249,424,755	4.8	1,742,316	0.7
附 帯 事 業 費 用	23,909,284	0.4	22,522,181	0.4	1,387,103	6.2
合 計	5,333,923,389	100.0	5,241,482,516	100.0	92,440,873	1.8

医業費用は 5,058,847,034 円で、前年度に比べ 89,311,454 円（1.8％）の増となっている。この要因は、減価償却費が前年度に比べて 11,295,009 円（3.1％）の減となったものの、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が 60,673,281 円（2.1％）の増、光熱費や修繕費の増加等に伴い経費が 42,104,325 円（4.8％）の増となったことなどによる。

医業外費用は 251,167,071 円で、前年度に比べ 1,742,316 円（0.7％）の増となっている。この要因は、雑損失が前年度に比べ 7,328,049 円（4.3％）増加したことによる。

また、訪問看護ステーションを通年運営したことに伴い、附帯事業費用は前年度に比べ1,387,103円（6.2%）増の23,909,284円が執行されている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額5,691,922,000円に対して、決算額は5,351,700,560円（仮払消費税122,354,566円を含む。）で、執行率は94.0%となっており、前年度の執行率92.6%に比べ1.4ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額596,304,000円に対し、決算額は560,457,383円で、執行率は94.0%となっており、前年度の執行率86.4%に比べ7.6ポイント増加している。

一方、支出は予算現額623,091,000円に対し、決算額は587,369,922円（仮払消費税11,828,322円を含む。）で、執行率は94.3%となっており、前年度の執行率92.3%に比べ2.0ポイント増加している。なお、資本的収入額560,457,383円が、資本的支出額587,369,922円に不足する額26,912,539円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,373円と過年度損益勘定留保資金26,803,166円で補てんされた。

5 財政状況

（1）貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。

これによると、資産合計額は7,490,707,302円で、前年度に比べ881,714,466円（10.5%）の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は4,683,970,868円で、前年度に比べ261,996,348円（5.3%）の減となっている。また流動資産は2,806,736,434円で、前年度に比べ619,718,118円（18.1%）の減となっている。なお、当年度の決算における未収金は709,133,939円であったが、令和6年度分の入院・外来収益等に係るものであり、その大部分は令和7年6月末までに収納されている。

令和6年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高662,332,004円に対して643,596,071円が回収され、収納率は97.2%となっている。回収後の残高18,735,933円のうち、不納欠損となった2,627,208円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高は16,108,725円と

なっている。

当年度における病院事業に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度 未収金残高	令和6年中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和6年度 未収金残高
過年度分	662,332,004	643,596,071	2,627,208	16,108,725
令和6年度分	-	-	-	693,025,214
合 計				709,133,939

次に負債・資本合計額は7,490,707,302円で、前年度に比べ881,714,466円(10.5%)の減となっている。

この内訳をみると、固定負債は3,382,769,702円で、前年度に比べ375,430,310円(10.0%)の減となっており、これは企業債が2,377,898,085円で、前年度に比べ335,304,150円(12.4%)の減となったことが主な要因である。

流動負債は1,058,333,827円で、前年度に比べ68,028,578円(6.0%)の減となっている。これは、引当金が前年度に比べ15,663,674円(10.1%)の増、未払金が前年度に比べ118,364,372円(40.2%)の増となったものの、一時借入金の前年度に比べ200,000,000円(皆減)減額したことなどによる。

資本金は1,457,261,008円で、前年度に比べ250,000,000円(20.7%)の増となっている。これは、一般会計からの出資金による増である。

また、剰余金は434,493,112円で、前年度に比べ719,857,368円(62.4%)の減となっている。これは、当年度において同額の純損失が発生したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務(営業)活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表

し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△548,118,827 円で、前年度末に比べ 529,682,451 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 197,069,464 円で、前年度末に比べ 46,366,020 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△316,650,684 円で、前年度末に比べ 44,951,524 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 667,700,047 円減少し、資金期末残高は 2,092,972,346 円となっている。

む す び

令和 6 年度の決算状況をみると、当年度は純損失が 719,857,368 円となり、前年度に比べ 58,759,328 円収支が悪化し、前年度に続いて赤字となっている。

収益面では、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた専用病床を廃止し、年間を通して通常の病床運営を進めたことに伴い、延入院患者数が 54,279 人と、前年度の 48,508 人に比べ 5,771 人の増となり、また、病床稼働率が 67.6%と、前年度に比べ 7.4 ポイント増加したことなどにより、入院収益が前年度と比べ 184,778,534 円（7.3%）増の 2,712,468,842 円となった。

また、外来収益においては、外来患者数が前年度に比べ 2,852 人増加したものの、高額薬剤の使用件数が減少したことなどの影響もあり、前年度に比べ 26,503,905 円（2.2%）減の 1,122,709,956 円となった。

医業外収益は受取利息配当金や長期前受金戻入、資本費繰入収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減等により前年度と比べ 10,373,135 円（2.3%）の減となっている。

一方、費用面では、資料材料費の減少等により材料費が、保有固定資産の減価償却の進行により減価償却費がそれぞれ減少したものの、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が、光熱費や修繕費等の増加により経費がそれぞれ増加したことなどにより、医業費用は前年度と比べ 89,311,454 円（1.8%）の増となっている。

また、訪問看護ステーションの通年運営に伴い、附帯事業収益は 15,633,509 円（45.1%）の増、附帯事業費用は 23,909,284 円（6.2%）の増となっている。

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症患者用に確保していた専用病床を廃止し通常の病床運営を進めたこと、集患に特化したコンサルタントの活用により地域の診療所などからの患者紹介件数が増加したこと、また訪問看護ステーションの通年運営により訪問件数が増加したことなどにより、入院患者数及び外来患者数は共に増加し、医業収益及び付帯事業収益の合計が前年度に比べ 165,896,684 円（4.2%）の増となったものの、特別利益において新型コロナウイルス感染症の入院受入病床確保に係る補助金 122,053,000 円が皆減したことなどにより、事業収益全体では 33,681,545 円（0.7%）の増にとどまった。さらに、事業費用が給与費や経費の増などにより前年度に比べ 92,440,873 円（1.8%）の増となったことから、結果として収支は 58,759,328 円（8.9%）の悪化となった。

全国の病院においても、物価や賃金の上昇は病院経営に深刻な影響を与えており、6 つの病院団体が 5,901 の病院を対象に合同で行った「2024 年度診療報酬改定後の病院経営状

況」の調査結果によると、医業収支が赤字の病院が 2023 年度は 64.8%であったのに対し、2024 年度は 69.0%と赤字病院の割合が 4.2 ポイント増加している。

2024 年度は、診療報酬改定の年であり、0.88%のプラス改定（医療機関にとって収入の増加に直結することから、医療サービスの質向上や医療従事者の処遇改善に貢献することが期待される改定）であったにも関わらず、医業収支が赤字の病院が増加したということは、給与費や経費などが高騰した分を診療報酬の改定分では賄いきれなかった結果と言える。

これは、現行の診療報酬が病院運営にとって厳しいものであり、給与費や経費の上昇率の大きさに対応できていないという側面を表しており、このことは当然、市立柏原病院も同様の状況であるため、今後においても医業収益の確保は難しく、病院運営に大きな影響があるものと思われる。

以上のように市立柏原病院を取り巻く状況は厳しいと言わざるを得ないが、今後とも地域の基幹病院としての役割を果たすために、病院運営の根幹として位置づけられている「市立柏原病院経営強化プラン（令和 6 年度～令和 9 年度）」に基づいて病院運営を行い、急性期病棟のみならず、緩和ケア病棟や地域包括ケア病棟など地域医療ニーズに応えた病棟への集患をさらに進めるとともに、より一層診療報酬請求の精度を高めることや経費節減など、着実に経営改善に向けて取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	病院事業経営分析状況
別 表 5	病院事業財務分析状況

別表1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入 院 収 益	3,194,212,000	63.1	55.2	2,712,567,675	58.5	54.9	84.9	96.8
外 来 収 益	1,069,716,000	21.1	25.6	1,123,383,440	24.2	25.0	105.0	95.2
そ の 他 医 業 収 益	308,605,000	6.1	6.6	329,435,686	7.1	7.1	106.7	105.0
小 計 (医 業 収 益)	4,572,533,000	90.3	87.3	うち仮受消費税 19,165,095円) 4,165,386,801	89.9	87.0	91.1	97.0
受 取 利 息 配 当 金	10,000	0.0	0.0	2,204,150	0.0	0.0	22,041.5	2,038.6
他 会 計 負 担 金	201,681,000	4.0	4.1	186,971,502	4.0	4.3	92.7	101.2
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	0.0	0.0
補 助 金	1,684,000	0.0	0.0	3,023,000	0.1	0.1	179.5	413.7
資 本 費 繰 入 収 益	84,900,000	1.7	1.8	82,037,361	1.8	1.8	96.6	96.9
長 期 前 受 金 戻 入	159,002,000	3.1	3.3	157,199,867	3.4	3.3	98.9	99.1
そ の 他 医 業 外 収 益	21,233,000	0.4	0.5	21,957,182	0.5	0.5	103.4	94.9
小 計 (医 業 外 収 益)	468,510,000	9.3	9.7	うち仮受消費税 1,460,902円) 453,393,062	9.8	10.1	96.8	101.2
附 帯 事 業 収 益	20,952,000	0.4	0.4	うち仮受消費税 5,180円) 15,638,689	0.3	0.2	74.6	51.4
特 別 利 益	0	0	2.5	うち仮受消費税 13,108円) 224,104	0.0	2.7	-	102.0
合 計	5,061,995,000	100.0	100.0	うち仮受消費税 20,644,285円) 4,634,642,656	100.0	100.0	91.6	97.3

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	3,052,227,000	53.6	53.6	2,943,653,768	55.0	54.8	96.4	94.6
材 料 費	977,166,000	17.2	16.2	856,939,694	16.0	16.4	87.7	93.5
経 費	1,097,381,000	19.3	20.0	1,013,180,868	18.9	18.4	92.3	85.1
減 価 償 却 費	355,388,000	6.2	6.5	355,385,875	6.6	7.0	100.0	99.0
資 産 減 耗 費	5,476,000	0.1	0.1	5,474,973	0.1	0.1	100.0	86.7
研 究 研 修 費	10,831,000	0.2	0.2	6,489,281	0.1	0.1	59.9	55.8
小 計 (医 業 費 用)	5,498,469,000	96.6	96.7	5,181,124,459 (うち仮払消費税 122,277,425円)	96.8	96.7	94.2	92.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,874,000	0.9	1.0	51,051,412	1.0	1.1	96.6	95.3
長期前払消費税額 償却	21,038,000	0.4	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	71,419,000	1.3	1.1	62,312,843	1.2	1.1	87.2	90.4
消 費 税	20,969,000	0.4	0.3	12,188,000	0.2	0.2	58.1	78.1
小 計 (医 業 外 費 用)	166,300,000	2.9	2.8	146,590,255 (うち仮払消費税 579円)	2.7	2.8	88.1	92.2
附 帯 事 業 費 用	24,653,000	0.4	0.5	23,985,846 (うち仮払消費税 76,562円)	0.4	0.4	97.3	86.3
予 備 費	2,500,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,691,922,000	100.0	100.0	5,351,700,560 (うち仮払消費税 122,354,566円)	100.0	100.0	94.0	92.6

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	157,893,000	26.5	33.0	121,400,000	21.7	22.4	76.9	58.8
負 担 金	180,704,000	30.3	59.6	180,976,572	32.3	69.0	100.2	100.0
補 助 金	7,707,000	1.3	7.4	7,905,000	1.4	8.6	102.6	100.0
出 資 金	250,000,000	41.9	-	250,000,000	44.6	-	100.0	-
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	-	175,811	0.0	-	-	-
合 計	596,304,000	100.0	100.0	560,457,383	100.0	100.0	94.0	86.4

(単位:円、%)

(資本的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
施 設 費	77,757,000	12.5	6.8	52,475,500	8.9	0.0	67.5	0.0
資 産 購 入 費	87,995,000	14.1	14.8	77,636,042	13.2	16.1	88.2	100.0
リ ー ス 資 産 購 入 費	717,000	0.1	0.2	716,760	0.1	0.1	100.0	84.4
小 計 (建 設 改 良 費)	166,469,000	26.7	21.8	うち仮払消費税 11,828,322円) 130,828,302	22.3	16.2	78.6	68.7
企 業 債 償 還 金	456,622,000	73.3	78.2	456,541,620	77.7	83.8	100.0	98.9
小 計 (企 業 債 償 還 金)	456,622,000	73.3	78.2	456,541,620	77.7	83.8	100.0	98.9
合 計	623,091,000	100.0	100.0	うち仮払消費税 11,828,322円) 587,369,922	100.0	100.0	94.3	92.3

別表3

貸 借 対 照 表

科 目	借 方				
	令和6年度	令和5年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	4,683,970,868	4,945,967,216	62.5	59.1	△ 5.3
(1)有形固定資産	4,615,488,308	4,843,702,656	61.6	57.9	△ 4.7
ア 土地	273,756,526	273,756,526	3.7	3.3	0.0
イ 建物	3,735,267,224	3,885,701,213	49.9	46.4	△ 3.9
ウ 車両	5,778,043	7,092,394	0.1	0.1	△ 18.5
エ 器械備品	591,513,973	674,608,381	7.9	8.1	△ 12.3
オ リース資産	1,892,542	2,544,142	0.0	0.0	△ 25.6
カ 建設仮勘定	7,280,000	-	0.1	-	-
(2)無形固定資産	38,232,000	50,976,000	0.5	0.6	△ 25.0
ア ソフトウェア	38,232,000	50,976,000	0.5	0.6	△ 25.0
(3)投資その他の資産	30,250,560	51,288,560	0.4	0.6	△ 41.0
ア 長期前払消費税	30,250,560	51,288,560	0.4	0.6	△ 41.0
2 流動資産	2,806,736,434	3,426,454,552	37.5	40.9	△ 18.1
(1)現金預金	2,092,972,346	2,760,672,393	27.9	33.0	△ 24.2
(2)未収金	709,133,939	662,332,004	9.5	7.9	7.1
貸倒引当金	△ 14,785,922	△ 13,371,075	△ 0.2	△ 0.2	10.6
(3)貯蔵品	19,386,071	16,791,230	0.3	0.2	15.5
(4)前払金	30,000	30,000	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	7,490,707,302	8,372,421,768	100.0	100.0	△ 10.5

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	3,382,769,702	3,758,200,012	45.2	44.9	△ 10.0
(1) 企業債	2,377,898,085	2,713,202,235	31.7	32.4	△ 12.4
ア 建設改良等の財源に充てゐるための企業債	2,377,898,085	2,713,202,235	31.7	32.4	△ 12.4
(2) 引当金	1,003,557,557	1,042,966,957	13.4	12.5	△ 3.8
ア 退職給付引当金	1,003,557,557	1,042,966,957	13.4	12.5	△ 3.8
(3) 長期リース債務	1,314,060	2,030,820	0.0	0.0	△ 35.3
4 流動負債	1,058,333,827	1,126,362,405	14.1	13.5	△ 6.0
(1) 企業債	456,704,150	456,541,620	6.1	5.5	0.0
ア 建設改良等の財源に充てゐるための企業債	456,704,150	456,541,620	6.1	5.5	0.0
(2) 引当金	171,159,525	155,495,851	2.3	1.9	10.1
ア 賞与引当金	171,159,525	155,495,851	2.3	1.9	10.1
(3) 短期リース債務	716,760	716,760	0.0	0.0	0.0
(4) 一時借入金	0	200,000,000	0.0	2.4	△ 100.0
(5) 未払金	413,100,375	294,736,003	5.5	3.5	40.2
(6) その他流動負債	16,653,017	18,872,171	0.2	0.2	△ 11.8
5 繰延収益	1,157,849,653	1,126,247,863	15.5	13.5	2.8
(1) 長期前受金	7,027,374,361	6,884,262,640	93.8	82.2	2.1
長期前受金収益化累計額	△ 5,869,524,708	△ 5,758,014,777	△ 78.4	△ 68.8	1.9
6 資本金	1,457,261,008	1,207,261,008	19.5	14.4	20.7
7 剰余金	434,493,112	1,154,350,480	5.8	13.8	△ 62.4
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	1.8	1.6	0.0
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.6	1.4	0.0
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	0.0
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	0.0
(2) 利益剰余金	302,544,813	1,022,402,181	4.0	12.2	△ 70.4
ア 減債積立金	1,400,000,000	1,400,000,000	18.7	16.7	0.0
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,097,455,187	△ 377,597,819	△ 14.7	△ 4.5	190.6
負債・資本合計	7,490,707,302	8,372,421,768	100.0	100.0	△ 10.5

別表4

病院事業経営分析状況

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
使用許可病床数		220 床	220 床	0 床	0.0
外来患者数	年 計	93,440 人	90,588 人	2,852 人	3.1
	一日平均	384.5 人	372.8 人	11.7 人	3.1
入院患者数	年 計	54,279 人	48,508 人	5,771 人	11.9
	一日平均	148.7 人	132.5 人	16.2 人	12.2
病床稼働率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	$\frac{(54,279)}{(80,300)} \times 100$	67.6 %	7.4 ポイント	12.3
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	$\frac{(93,440)}{(54,279)} \times 100$	172.1 %	△ 14.6 ポイント	△ 7.8
職 員 数 (※)	医 師	36 (30) 人	37 (27) 人	△ 1 (3) 人	△ 2.7 (11.1)
	正 看	147 (46) 人	152 (37) 人	△ 5 (9) 人	△ 3.3 (24.3)
	准 看	0 (2) 人	0 (2) 人	0 (0) 人	0.0 (0.0)
数 (※)	医療技術職員	45 (9) 人	44 (9) 人	1 (0) 人	2.3 (0.0)
	事務職員	20 (27) 人	20 (28) 人	0 (△ 1) 人	0.0 (△ 3.6)
	その他の職員	0 (24) 人	0 (18) 人	0 (6) 人	0.0 (33.3)
計		248 (138) 人	253 (121) 人	△ 5 (17) 人	△ 2.0 (14.0)
患者一人一日当たりの収益	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	$\frac{(4,146,221,706)}{(147,719)}$	28,068.3 円	△ 582.3 円	△ 2.0
患者一人一日当たりの費用	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	$\frac{(5,058,847,034)}{(147,719)}$	34,246.4 円	△ 1,481.0 円	△ 4.1

患者一人一日当たりの診療収益	入院収益	(2,712,468,842)				
	年延入院患者数	(54,279)		49,972.7 円	52,108.7 円	△ 2,136.0 円
	外来収益	(1,122,709,956)		12,015.3 円	12,686.2 円	△ 670.9 円
	年延外来患者数	(93,440)				△ 5.3
計	入院外来収益	(3,835,178,798)		25,962.7 円	26,434.3 円	△ 471.6 円
	年延入院外来患者数	(147,719)				△ 1.8
	薬品費	(523,814,905)		3,546.0 円	3,759.5 円	△ 213.5 円
	年延入院外来患者数	(147,719)				△ 5.7
患者一人一日当たりの医療材料費	その他診療材料費	(255,492,226)		1,729.6 円	1,912.7 円	△ 183.1 円
	年延入院外来患者数	(147,719)				△ 9.6
	薬品・その他診療材料費	(779,307,131)		5,275.6 円	5,672.2 円	△ 396.6 円
	年延入院外来患者数	(147,719)				△ 7.0
一食当たりの給食材料費	給食材料費	(44,174,724)		352.5 円	290.9 円	61.6 円
	患者給食数	(125,328)				21.2
検査件数				215,434 件	206,212 件	9,222 件
X線照射件数				30,398 件	29,023 件	1,375 件
医療費用に占める割合	給与費	(2,942,050,704)	×100	58.2 %	58.0 %	0.2 ポイント
	医療費用	(5,058,847,034)				0.3
材料費	材料費	(827,430,787)	×100	16.4 %	16.7 %	△ 0.3 ポイント
	医療費用	(5,058,847,034)				△ 1.8
医療収益に占める給与費	給与費	(2,942,050,704)	×100	71.0 %	72.3 %	△ 1.3 ポイント
	医療収益	(4,146,221,706)				△ 1.8

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

別表5

病院事業財務分析状況

項 目	算 式	(単位:円、%)		
		令和6年度	令和5年度	備 考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (4,683,970,868)}}{\text{資産合計 (7,490,707,302)}} \times 100$	62.5	59.1	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,382,769,702)}}{\text{負債資本合計 (7,490,707,302)}} \times 100$	45.2	44.9	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(1,457,261,008) + 剰余金(434,493,112) + 評価差額等(-) + 繰延収益(1,157,849,653)}}{\text{負債資本合計 (7,490,707,302)}} \times 100$	40.7	41.7	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,058,333,827)}}{\text{負債資本合計 (7,490,707,302)}} \times 100$	14.1	13.5	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (4,683,970,868)}}{\text{資本金(1,457,261,008) + 剰余金(434,493,112) + 評価差額等(-) + 固定負債(3,382,769,702) + 繰延収益(1,157,849,653)}} \times 100$	72.8	68.3	
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (4,146,221,706)}}{[\text{期首固定資産 (4,945,967,216)} + \text{期末固定資産 (4,683,970,868)}] \times 1/2}$	0.9	0.8	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,806,736,434)}}{\text{流動負債 (1,058,333,827)}} \times 100$	265.2	304.2	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,092,972,346)}}{\text{流動負債 (1,058,333,827)}} \times 100$	197.8	245.1	
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益 (4,146,221,706)}}{[\text{期首流動資産 (3,426,454,552)} + \text{期末流動資産 (2,806,736,434)}] \times 1/2}$	1.3	1.1	
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (4,146,221,706)}}{[\text{期首未収金 (662,332,004)} + \text{期末未収金 (709,133,939)}] \times 1/2}$	6.0	4.8	

利 子 負 担 率	支払利息 建設改良の財源に充てるため の企業債・長期借入金 (2,834,602,235) + その他の企業債・ 長期借入金 (-) + 一時借入金 (0) + リーズ債務 (-)	1.8	1.7	
事 業 収 益 対 事 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益 (4,146,221,706)} + \text{医業外収益 (451,999,810)}}{\text{医業費用 (5,058,847,034)} + \text{医業外費用 (251,167,071)}} \times 100$	86.6	85.2	
事 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益 (4,146,221,706)}}{\text{医業費用 (5,058,847,034)}} \times 100$	82.0	80.2	
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金 (456,541,620)}}{\text{減価償却費 (1,013,180,868)}} \times 100$	45.1	122.5	
企 業 債 償 還 額 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金 (456,541,620)}}{\text{入院外来収益 (3,835,178,798)}} \times 100$	11.9	12.2	
企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息 (49,201,412)}}{\text{入院外来収益 (3,835,178,798)}} \times 100$	1.3	1.5	
企 業 債 元 利 償 還 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金 (505,743,032)} [\text{3条企業利息} + \text{4条企業債償還金}]}{\text{入院外来収益 (3,835,178,798)}} \times 100$	13.2	13.7	
職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費 (2,942,050,704)}}{\text{入院外来収益 (3,835,178,798)}} \times 100$	76.7	78.4	

※ 負債資本合計額は、固定負債(3,382,769,702)、流動負債(1,058,333,827)、繰延収益(1,157,849,653)、資本金(1,457,261,008)、

剰余金(434,493,112)を合計したものの。

水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 1,393,355,806 円、事業費が 1,424,274,840 円で、差引き 30,919,034 円の純損失が発生した。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業収益	1,393,355,806	1,311,710,103	1,374,988,395	1,399,943,075	1,424,092,193
事業費	1,424,274,840	1,174,763,964	1,244,906,332	1,174,489,050	1,163,721,221
純 損 益	△ 30,919,034	136,946,139	130,082,063	225,454,025	260,370,972

事業収益は、前年度に比べ 81,645,703 円 (6.2%) の増で、その内訳は、営業収益が 1,155,286,943 円で前年度に比べ 3,465,882 円 (0.3%) の減、営業外収益が 158,391,643 円で前年度に比べ 5,434,365 円 (3.6%) の増、特別利益が 79,677,220 円で前年度に比べ皆増となっている。

事業費は、水道施設運転管理業務に係る委託料が増加したほか、大阪広域水道企業団との統合に伴い、本庁部局へ土地の所管換えを行ったことや、退職金の精算によって繰り入れた額を退職引当金へ計上したことなどにより、事業全体としては前年度に比べ 249,510,876 円 (21.2%) の増となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 79,811,072 円で、前年度に比べ 86,348,873 円 (1,320.8%) の減となり、営業外に係る収支を合わせた経常利益は 55,750,964 円であり、前年度に比べ 81,195,175 円 (59.3%) の減となっている。

そして、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,772,253,654 円にその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円及び当年度純利益△30,919,034 円を加えた 3,881,334,620 円となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,155,286,943	1,158,752,825	△ 3,465,882	△ 0.3
営 業 費 用	1,235,098,015	1,152,215,024	82,882,991	7.2
営 業 利 益	△ 79,811,072	6,537,801	△ 86,348,873	1,320.8
営 業 外 収 益	158,391,643	152,957,278	5,434,365	3.6
営 業 外 費 用	22,829,607	22,548,940	280,667	1.2
経 常 利 益	55,750,964	136,946,139	△ 81,195,175	△ 59.3
特 別 利 益	79,677,220	-	79,677,220	-
特 別 損 失	166,347,218	-	166,347,218	-
当 年 度 純 利 益	△ 30,919,034	136,946,139	△ 167,865,173	△ 122.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,772,253,654	3,565,307,515	206,946,139	5.8
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	70,000,000	70,000,000	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,881,334,620	3,772,253,654	109,080,966	2.9

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「水道事業経営分析状況」に示すとおり、当年度の総配水量は7,796,352m³で、前年度の7,821,214m³に比べ24,862m³(0.3%)の減となっている。

水源の内訳は、自己水が5,762,983m³で、前年度に比べ5,689m³(0.1%)の増となっており、総配水量に占める割合(自己水比率)は73.9%で、前年度よりも0.3ポイント増加している。

一方、自己水以外としては、これを大阪広域水道企業団水及び三郷町営水で賄っており、当年度の受水量は2,033,369m³で、前年度に比べ30,551m³(1.5%)の減となっており、総配水量に占める受水量の割合は26.1%で、前年度よりも0.3ポイント減少している。

また、総配水量7,796,352m³のうち、当年度の有収水量7,253,047m³が占める割合を示す有収率は93.0%であり、前年度よりも0.3ポイント減少している。

給水収益の水道料金に係る用途区分別の使用水量と料金の前年度比較の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	増減量・額	増減率	構成比
一 用	家 事 用	水 量	4,637,234	4,679,618	△ 42,384	△ 0.9	63.9
		料 金	643,206,363	648,849,865	△ 5,643,502	△ 0.9	57.3
	共 同 住 宅 用	水 量	1,284,578	1,278,088	6,490	0.5	17.7
		料 金	145,456,930	144,819,005	637,925	0.4	13.0
	営 業 用	水 量	479,950	475,036	4,914	1.0	6.6
		料 金	117,534,418	115,656,662	1,877,756	1.6	10.5
	会 社 用	水 量	570,110	578,812	△ 8,702	△ 1.5	7.9
		料 金	145,570,269	148,322,035	△ 2,751,766	△ 1.9	13.0
	官公庁用	水 量	229,379	235,172	△ 5,793	△ 2.5	3.2
		料 金	60,901,934	62,468,598	△ 1,566,664	△ 2.5	5.4
湯 屋 用		水 量	4,846	4,920	△ 74	△ 1.5	0.1
		料 金	334,650	340,200	△ 5,550	△ 1.6	0.0
プ ー ル用		水 量	43,299	38,035	5,264	13.8	0.6
		料 金	4,152,540	3,623,345	529,195	14.6	0.4
臨時工事用		水 量	3,651	4,758	△ 1,107	△ 23.3	0.1
		料 金	4,836,635	5,431,930	△ 595,295	△ 11.0	0.4
計		水 量	7,253,047	7,294,439	△ 41,392	△ 0.6	100.0
		料 金	1,121,993,739	1,129,511,640	△ 7,517,901	△ 0.7	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

営業収益は1,155,286,943円で、前年度に比べ3,465,882円(0.3%)の減となっている。これは、給水収益が前年度と比べ7,517,901円(0.7%)の減となったことなどによる。

営業外収益は158,391,643円で、前年度に比べ5,434,365円(3.6%)の増となっている。これについては、加入金が前年度と比べ2,940,000円(10.8%)の減となったものの、長期前受金戻入が4,169,150円(3.5%)の増、雑収益が3,191,956円(91.3%)の増となったことなどによる。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
給 水 収 益	1,121,993,739	80.5	1,129,511,640	86.1	△ 7,517,901	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	2,845,000	0.2	3,537,000	0.3	△ 692,000	△ 19.6
そ の 他 営 業 収 益	30,448,204	2.2	25,704,185	2.0	4,744,019	18.5
小 計(営業収益)	1,155,286,943	82.9	1,158,752,825	88.3	△ 3,465,882	△ 0.3
受取利息及び配当金	460,028	0.0	84,966	0.0	375,062	441.4
加 入 金	24,300,000	1.7	27,240,000	2.1	△ 2,940,000	△ 10.8
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	4,868,000	0.3	4,229,803	0.3	638,197	15.1
長 期 前 受 金 戻 入	122,076,660	8.8	117,907,510	9.0	4,169,150	3.5
雑 収 益	6,686,955	0.5	3,494,999	0.3	3,191,956	91.3
小計(営業外収益)	158,391,643	11.4	152,957,278	11.7	5,434,365	3.6
過年度損益修正益	2,832,582	0.2	-	-	2,832,582	0.2
そ の 他 特 別 利 益	76,844,638	5.5	-	-	76,844,638	5.5
小 計(特別利益)	79,677,220	5.7	-	-	79,677,220	5.7
合 計	1,393,355,806	100.0	1,311,710,103	100.0	81,645,703	6.2

次に、決算額を予算執行面からみると、別表１の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額 1,478,356,000 円に対し、決算額は 1,521,688,283 円（仮受消費税 117,613,420 円を含む。）で、収入率は 102.9%となり、前年度の 98.3%より 4.6 ポイント増加している。

(2) 事業費

事業費の決算額は 1,424,274,840 円で、前年度に比べ 249,510,876 円 (21.2%) の増となっている。この要因は、職員給与費が 197,336,364 円で前年度に比べ 20,948,902 円 (11.9%) の増、委託料が 168,212,470 円で前年度に比べ 17,487,647 円 (11.6%) の増となったほか、その他が 240,940,462 円で前年度に比べ 185,766,300 円の増となっているが、これには大阪広域水道企業団との統合に伴う固定資産譲渡損などの特別損失 166,347,218 円が含まれている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	197,336,364	13.9	176,387,462	15.0	20,948,902	11.9
支 払 利 息	22,324,047	1.6	22,090,213	1.9	233,834	1.1
減 価 償 却 費	454,744,697	31.9	446,403,022	38.0	8,341,675	1.9
動 力 費	81,108,003	5.7	75,076,659	6.4	6,031,344	8.0
修 繕 費	104,962,239	7.4	93,749,847	8.0	11,212,392	12.0
受 水 費	146,777,112	10.3	149,042,982	12.7	△ 2,265,870	△ 1.5
委 託 料	168,212,470	11.8	150,724,823	12.8	17,487,647	11.6
路 面 復 旧 費	7,869,446	0.6	4,114,467	0.4	3,754,979	91.3
薬 品 費	0	0.0	2,000,327	0.2	△ 2,000,327	△ 100.0
そ の 他	240,940,462	16.9	55,174,162	4.7	185,766,300	336.7
合 計	1,424,274,840	100.0	1,174,763,964	100.0	249,510,876	21.2

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額 1,459,119,000 円に対して、決算額は 1,480,180,825 円（仮払消費税 56,122,578 円を含む。）で、101.4%の執行率となっており、前年度の執行率 85.6% に比べ 15.8 ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 622,241,000 円に対して決算額は 431,424,132 円で、69.3%の収入率となっており、前年度の 60.3%に比べ 9.0 ポイント増加している。

一方、支出は予算現額 1,270,841,000 円に対して決算額は 1,054,368,648 円（仮払消費税 71,663,791 円を含む。）で、83.0%の執行率となっており、前年度の 79.6%に比べ 3.4 ポイント増加している。

科目別の予算執行状況は、漏水の防止や耐震化を図るため老朽管等の更新事業を行う配水管整備費が、予算現額 782,248,000 円に対して決算額は 646,123,994 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 82.6%となっている。

また、下水道工事にかかる配水管布設替工事や消火栓の設置依頼工事などの配水施設改良費は、予算現額 134,577,000 円に対して決算額は 96,048,583 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 71.4%となっている。

そして、水道施設更新事業等を行う施設等整備費は、予算現額 132,480,000 円に対して決算額は 100,819,400 円（仮払消費税を含む。）で、執行率が 76.1%となっている。

また、企業債が 400,000,000 円発行されており、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 622,944,516 円については、消費税及び地方消費税資本金収支調整額 71,391,098 円、過年度損益勘定留保資金 6,472,511 円、当年度損益勘定留保資金 405,080,907 円及び建設改良積立金 140,000,000 円で補てんされている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表 3 「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。

これによると、資産合計は 13,826,276,666 円で、前年度に比べ 815,099,713 円 (6.3%) の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は 10,873,268,352 円で、前年度に比べ 941,994,295 円 (9.5%) の増となっている。この要因は、機械及び装置が前年度に比べ 51,072,041 円 (9.3%) の減となったものの、土地が前年度に比べ 628,882,202 円 (121.8%)、構築物が前年度に比べ 368,595,233 円 (4.4%) の増となったことなどによるものである。

また、流動資産は 2,953,008,314 円で、前年度に比べ 126,894,582 円 (4.1%) の減となっている。この要因は、未収金が前年度に比べ 49,882,596 円 (25.9%) の増となったものの、現金預金が前年度に比べ 177,683,319 円 (6.2%) の減となったことなどによる。

なお、当年度の決算における未収金は 242,561,986 円であったが、水道料金に係る未収金は、令和 6 年度分が大半を占めており、その未収金に関しては、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであって、令和 7 年 6 月末までにその大部分が収納されている。

令和 6 年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 192,679,390 円に対して 187,541,889 円が回収され、回収率は 97.3%となっている。回収後の残高 5,137,501 円のうち、不納欠損となった 915,382 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては、4,222,119 円となり、前年度に比べ 945,170 円 (18.3%) の減となっている。

当年度中における水道料金等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度 未収金残高	令和6年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和6年度 未収金残高
過年度分	192,679,390	187,541,889	915,382	4,222,119
令和6年度分	-	-	-	238,339,867
合 計				242,561,986

次に、負債合計額は 5,695,410,059 円で、前年度に比べ 142,406,433 円 (2.6%) の増となっている。

固定負債は 2,790,610,314 円で、前年度に比べ 126,359,805 円 (4.7%) の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 199,551,877 円 (10.0%) の増となったことなどによるものである。

流動負債は 871,371,883 円で、前年度に比べ 88,160,338 円 (11.3%) の増となっている。この要因は、未払金が前年度に比べ 93,502,565 円 (20.9%) の増となったことなどによるものである。

資本金・剰余金合計は 8,130,866,607 円で、前年度に比べ 672,693,280 円 (9.0%) の増となっている。内訳は、資本金が 1,083,076,115 円で前年度と同額であり、剰余金は 7,047,790,492 円で前年度に比べ 672,693,280 円 (10.6%) の増となっている。この要因は、利益剰余金において、当年度純損失が発生したことにより、前年度に比べ 30,919,034 円の減となったものの、受贈財産評価額が前年度に比べ 703,612,314 円 (2,087.9%) の増となったことによる。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 400,277,712 円で、前年度末に比べ 16,652,472 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△780,886,840 円で、前年度末に比べ 194,003,582 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 202,925,809 円で、前年度末に比べ 115,744,931 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 177,683,319 円減少し、資金期末残高は 2,705,907,380 円となっている。

む す び

令和 6 年度の決算状況をみると、当年度純損失は 30,919,034 円となり、前年度に比べ 167,865,173 円（122.6%）収支が悪化している。

事業収益は、給水収益が前年度に比べ 7,517,901 円（0.7%）の減となったものの、令和 7 年 4 月の大阪広域水道企業団との経営統合を踏まえ、一般会計と退職金の精算を行ったことによる繰入れが発生したことで、特別利益を 79,677,220 円計上したことなどにより、前年度に比べ 81,645,703 円（6.2%）の増となっている。

また、事業費は、職員給与費が前年度に比べ 20,948,902 円（11.9%）の増、修繕費が 11,212,392 円（12.0%）の増、委託料が 17,487,647 円（11.6%）の増となったことに加え、大阪広域水道企業団との経営統合に際し、三郷町及び本庁部局へ資産の譲渡を行ったことによる譲渡損（86,021,620 円）や、一般会計と退職金に係る精算を行ったことに伴う退職引当金への繰入（76,844,638 円）を含む特別損失が 166,347,218 円生じたことなどにより、前年度に比べ 249,510,876 円（21.2%）の増となっている。

業務状況としては、給水人口は、前年度に比べ 290 人（0.4%）減の 67,236 人となっている。また、総配水量は、前年度に比べ 24,862 m³（0.3%）減の 7,796,352 m³ となり、その内訳は、自己水量が前年度に比べ 5,689 m³（0.1%）増の 5,762,983 m³、自己水以外の受水量が前年度に比べ 30,551 m³（1.5%）減の 2,033,369 m³ となっている。

本市の水道事業は、平成 16 年度から 20 年連続で黒字経営を維持してきたが、令和 6 年度決算においては、本庁部局への土地の所管換えによる譲渡損が発生したことなどにより、純損失が 30,919,034 円となった。

経営状態については、前年度繰越利益剰余金 3,772,253,654 円とその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円を加え、当年度未処分利益剰余金として 3,881,334,620 円を計上している。

しかしながら、今後も給水人口の減少や節水器具の普及などにより、水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる。一方、法定耐用年数を超えた管路延長を示す指標である管路経年化率は前年度に比べ 0.13 ポイント増加し、管路の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管理更新率は前年度に比べ 0.14 ポイント減少しているが、水道インフラの耐震化については水道事業ビジョンに掲げる令和 10 年度の全管路の耐震適合率 51%の達成に向け、概ね計画通りに進捗しているため、今後も引き続き計画的に進められたい。

水道は市民生活に不可欠なライフラインであり、飲料水だけでなく、生活用水、衛生用水、産業用水など様々な分野で利用されており、水道の安定供給は、健康な生活、経

済活動、そして社会全体の持続可能性を支える上で非常に重要である。

本市の水道事業は、令和7年4月1日付で大阪広域水道企業団と統合されたが、今後も安全・安心な水を持続的、安定的に供給していくため、引き続き運営基盤の強化を図り、将来を見据えた事業を推進されるよう祈念する。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	水道事業経営分析状況
別 表 5	水道事業財務分析状況
別 表 6	近隣都市業務分析比較表

別表 1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的收入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 水 収 益	1,209,340,000	81.8	87.6	1,234,160,094	81.1	86.9	102.1	97.5
受 託 工 事 収 益	4,045,000	0.3	0.4	2,845,000	0.2	0.2	70.3	57.5
そ の 他 営 業 収 益	35,021,000	2.4	2.1	33,203,423	2.2	2.0	94.8	92.3
小 計				(うち仮受消費税 114,921,574)				
(営 業 収 益)	1,248,406,000	84.4	90.1	1,270,208,517	83.5	89.1	101.7	97.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75,000	0.0	0.0	460,028	0.0	0.0	613.4	114.8
加 入 金	28,732,000	1.9	1.4	26,730,000	1.8	2.1	93.0	143.2
他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	5,440,000	0.4	0.3	4,868,000	0.3	0.3	89.5	92.2
消 費 税 還 付 金	-	-	-	10,786,862	0.7	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	118,208,000	8.0	8.1	122,076,660	8.0	8.2	103.3	100.3
雑 収 益	474,000	0.0	0.0	6,880,996	0.5	0.2	1,451.7	739.4
小 計				(うち仮受消費税 2,691,846)				
(営 業 外 収 益)	152,929,000	10.3	9.9	171,802,546	11.3	10.9	112.3	108.5
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	2,832,582	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	77,021,000	5.2	-	76,844,638	5.0	-	99.8	-
小 計								
(特 別 利 益)	77,021,000	5.2	-	79,677,220	5.2	-	103.4	-
合 計	1,478,356,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 117,613,420)	100.0	100.0	102.9	98.3

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
原水及び浄水費	464,870,000	31.9	36.0	441,730,190	29.8	33.6	95.0	79.9
配水及び給水費	155,165,000	10.6	12.3	150,042,820	10.1	11.7	96.7	81.3
受託工事費	12,499,000	0.9	0.8	9,929,353	0.7	0.8	79.4	82.7
水質検査費	20,441,000	1.4	1.3	20,272,034	1.4	1.5	99.2	99.0
業務費	96,915,000	6.6	6.3	92,833,668	6.3	6.8	95.8	92.1
総係費	102,081,000	7.0	6.5	97,290,143	6.6	6.9	95.3	90.2
減価却費	457,517,000	31.4	31.1	454,744,697	30.7	36.4	99.4	100.0
資産減耗費	5,834,000	0.4	0.7	24,373,833	1.6	0.5	417.8	60.0
(小計 営業費用)	1,315,322,000	90.1	95.1	(うち仮払消費税 56,122,578) 1,291,216,738	87.2	98.1	98.2	88.3
支払利息及び 企業債取扱費	25,349,000	1.7	1.6	22,324,047	1.5	1.8	88.1	95.4
消費税	39,080,000	2.7	3.1	-	0.0	0.1	0.0	2.2
雑支出	347,000	0.0	0.0	292,822	0.0	0.0	84.4	100.0
(小計 営業外費用)	64,776,000	4.4	4.7	(うち仮払消費税 0) 22,616,869	1.5	1.9	34.9	34.5
過年度損益修正損	-	-	-	3,480,960	0.2	-	-	-
固定資産譲渡損	-	-	-	86,021,620	5.8	-	-	-
その他特別損失	77,021,000	5.3	-	76,844,638	5.2	-	99.8	-
(小計 特別損失)	77,021,000	5.3	-	166,347,218	11.2	-	216.0	-
予備費	2,000,000	0.1	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,459,119,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 56,122,578) 1,480,180,825	100.0	100.0	101.4	85.6

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)		(単位:円、%)					
科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率
		本年度	前年度		本年度	前年度	
企 業 債	590,000,000	94.8	91.2	400,000,000	92.7	89.7	59.3
他 会 計 負 担 金	3,500,000	0.6	0.7	3,000,000	0.7	1.0	85.7
工 事 負 担 金	28,741,000	4.6	8.2	28,424,132	6.6	9.4	69.2
合 計	622,241,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 0)	100.0	100.0	60.3

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現 額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
配水管整備費	782,248,000	61.6	54.3	646,123,994	61.3	53.9	82.6	79.1
配水施設改良費	134,577,000	10.6	12.9	96,048,583	9.1	10.8	71.4	66.6
施設等整備費	132,480,000	10.4	13.8	100,819,400	9.6	12.6	76.1	72.7
建設負担金	-	0.0	0.1	-	0.0	0.1	-	100.0
量水器購入費	1,090,000	0.1	0.1	473,720	0.0	0.1	43.5	61.1
固定資産購入費	19,905,000	1.6	3.1	13,828,760	1.3	3.0	69.5	75.2
小計 (建設改良費)	1,070,300,000	84.2	84.2	(うち仮払消費税 71,663,791) 857,294,457	81.3	80.4	80.1	76.0
企業償還金	199,541,000	15.7	15.7	197,074,191	18.7	19.6	98.8	99.7
小計 (企業償還金)	199,541,000	15.7	15.7	197,074,191	18.7	19.6	98.8	99.7
予備費	1,000,000	0.1	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,270,841,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 71,663,791) 1,054,368,648	100.0	100.0	83.0	79.6

別表 3

貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令 和 6年 度	令 和 5 年 度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	10,873,268,352	9,931,274,057	78.6	76.3	9.5
(1) 有形固定資産	10,854,583,787	9,910,745,087	78.5	76.2	9.5
イ 土地	1,145,184,973	516,302,771	8.3	4.0	121.8
ロ 建物	191,924,682	178,792,077	1.4	1.4	7.3
ハ 構築物	8,832,707,651	8,464,112,418	63.9	65.1	4.4
ニ 機械及び装置	497,494,981	548,567,022	3.6	4.2	△ 9.3
ホ 量水器	58,537,549	60,975,744	0.4	0.5	△ 4.0
ヘ 車両及び運搬具	2,668,062	2,036,937	0.0	0.0	31.0
ト 工具器具及び備品	29,142,492	32,680,806	0.2	0.3	△ 10.8
チ その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
リ 建設仮勘定	96,923,397	107,277,312	0.7	0.8	△ 9.7
(2) 無形固定資産	18,684,565	20,528,970	0.1	0.2	△ 9.0
イ 施設利用権	17,570,321	19,483,758	0.1	0.1	△ 9.8
ロ 電話加入権	860,210	860,210	0.0	0.0	0.0
ハ ソフトウェア	254,034	185,002	0.0	0.0	37.3
(3) 投資	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—
2 流動資産	2,953,008,314	3,079,902,896	21.4	23.7	△ 4.1
(1) 現金預金	2,705,907,380	2,883,590,699	19.6	22.2	△ 6.2
(2) 未収金	242,561,986	192,679,390	1.8	1.5	25.9
貸倒引当金	△ 382,932	△ 962,774	0.0	△ 0.0	△ 60.2
(3) 貯蔵品	4,921,880	4,569,920	0.0	0.0	7.7
(4) 前払費用、前払金	0	25,661	0.0	0.0	皆減
資 産 合 計	13,826,276,666	13,011,176,953	100.0	100.0	6.3

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令 和 6年 度	令 和 5年 度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	2,790,610,314	2,664,250,509	20.2	20.5	4.7
(1) 企業債	2,193,070,070	1,993,518,193	15.9	15.3	10.0
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,193,070,070	1,993,518,193	15.9	15.3	10.0
(2) 引当金	597,540,244	670,732,316	4.3	5.2	△ 10.9
イ 退職給付引当金	148,535,399	188,473,369	1.1	1.4	△ 21.2
ロ 修繕引当金	449,004,845	482,258,947	3.2	3.7	△ 6.9
4 流動負債	871,371,883	783,211,545	6.3	6.0	11.3
(1) 一時借入金	0	0	0.0	0.0	—
(2) 企業債	200,448,123	197,074,191	1.4	1.5	1.7
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	200,448,123	197,074,191	1.4	1.5	1.7
(3) 未払金	540,005,358	446,502,793	3.9	3.4	20.9
(4) 前受金	0	0	0.0	0.0	—
(5) 引当金	17,503,595	17,863,102	0.1	0.1	△ 2.0
イ 賞与引当金	17,503,595	17,863,102	0.1	0.1	△ 2.0
(6) 預り金	99,044,807	107,281,459	0.7	0.8	△ 7.7
(7) 予納金	14,370,000	14,490,000	0.1	0.1	△ 0.8
5 繰延収益	2,033,427,862	2,105,541,572	14.7	16.2	△ 3.4
(1) 長期前受金	5,638,118,199	5,605,568,880	40.8	43.1	0.6
収益化累計額	△ 3,604,690,337	△ 3,500,027,308	△ 26.1	△ 26.9	3.0
6 資本金	1,083,076,115	1,083,076,115	7.8	8.3	0.0
7 剰余金	7,047,790,492	6,375,097,212	51.0	49.0	10.6
(1) 資本剰余金	1,703,653,580	1,000,041,266	12.3	7.7	70.4
イ 工事負担金	907,482,945	907,482,945	6.6	7.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	737,312,064	33,699,750	5.3	0.3	2,087.9
ハ 国庫補助金	90,000	90,000	0.0	0.0	0.0
ニ 府補助金	26,622,000	26,622,000	0.2	0.2	0.0
ホ 他会計補助金	1,120,957	1,120,957	0.0	0.0	0.0
ヘ 他会計負担金	31,025,614	31,025,614	0.2	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	5,344,136,912	5,375,055,946	38.7	41.3	△ 0.6
イ 減債積立金	670,707,928	670,707,928	4.9	5.2	0.0
ロ 利益積立金	2,094,364	2,094,364	0.0	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	790,000,000	930,000,000	5.7	7.1	△ 15.1
ニ 当年度未処分利益 剰余金	3,881,334,620	3,772,253,654	28.1	29.0	2.9
負 債・資 本 合 計	13,826,276,666	13,011,176,953	100.0	100.0	6.3

別表 4

水 道 事 業 経 営 分 析 状 況

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)		
施 設	給水区域内人口(A)		67,345 人	67,637 人	△ 292 人	△ 0.4	
	給 水 人 口(B)		67,236 人	67,526 人	△ 290 人	△ 0.4	
	普 及 率 (B/A)		99.8 %	99.8 %	0.0 ポイント	0.0	
	配水管延長	50m/m以上 75m/m未満	43,160 m	43,038 m	122 m	0.3	
		75m/m以上 300m/m未満	187,893 m	187,481 m	412 m	0.2	
		300m/m以上	27,922 m	28,046 m	△ 124 m	△ 0.4	
		計	258,975 m	258,565 m	410 m	0.2	
業 務	配 水 能 力		41,000 m ³	41,000 m ³	0 m ³	0.0	
	1m ³ 当たり消費電力量		0.53 kwh	0.53 kwh	0.00 kwh	0.0	
	年 間 総 配 水 量		7,796,352 m ³	7,821,214 m ³	△ 24,862 m ³	△ 0.3	
	水源内訳	自 己 水	5,762,983 m ³	5,757,294 m ³	5,689 m ³	0.1	
		広域企業団水 (三郷町受水分含む)	2,033,369 m ³	2,063,920 m ³	△ 30,551 m ³	△ 1.5	
	1 日 最 大 配 水 量		23,771 m ³	23,926 m ³	△ 155 m ³	△ 0.6	
	1 日 平 均 配 水 量		21,360 m ³	21,369 m ³	△ 9 m ³	0.0	
	有 収 水 量		7,253,047 m ³	7,294,439 m ³	△ 41,392 m ³	△ 0.6	
	用途別	一 般 用	7,201,251 m ³	7,246,726 m ³	△ 45,475 m ³	△ 0.6	
		プ ー ル 用	43,299 m ³	38,035 m ³	5,264 m ³	13.8	
		湯 屋 用	4,846 m ³	4,920 m ³	△ 74 m ³	△ 1.5	
		臨 時 工 事 用	3,651 m ³	4,758 m ³	△ 1,107 m ³	△ 23.3	
	給 水 栓 数		25,630 栓	25,396 栓	234 栓	0.9	
	給 水 戸 数		33,293 戸	32,998 戸	295 戸	0.9	
	有 収 率		93.0 %	93.3 %	△ 0.3 ポイント	△ 0.3	
	収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)		192.1 円	179.8 円	12.3 円	6.8
		1m ³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)		196.4 円	161.0 円	35.4 円	22.0
1m ³ 当たりの給水収益 (給水収益／有収水量)		154.7 円	154.8 円	△ 0.1 円	△ 0.1		
職 員 数 ※		24(8) 人	24(7) 人	-(1) 人	-(14.3)		

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

水道事業財務分析状況

(単位: %)

項 目	算 式	本年度	前年度	増減率
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(10,873,268,352\text{円})}{\text{資産合計}(13,826,276,666\text{円})} \times 100$	78.6	76.3	3.0
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}(2,953,008,314\text{円})}{\text{資産合計}(13,826,276,666\text{円})} \times 100$	21.4	23.7	△ 9.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}(2,790,610,314\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,826,276,666\text{円})} \times 100$	20.2	20.5	△ 1.5
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}(871,371,883\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,826,276,666\text{円})} \times 100$	6.3	6.0	5.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益} (1,083,076,115\text{円})(7,047,790,492\text{円})(\text{一円}) (2,033,427,862\text{円})}{\text{負債資本合計}(13,826,276,666\text{円})} \times 100$	73.5	73.5	0.0
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}(2,953,008,314\text{円})}{\text{固定資産}(10,873,268,352\text{円})} \times 100$	27.2	31.0	△ 12.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(2,953,008,314\text{円})}{\text{流動負債}(871,371,883\text{円})} \times 100$	338.9	393.2	△ 13.8
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(4,092,520,082\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2} (2,883,590,699\text{円})(2,705,907,380\text{円})$	1.5	1.7	△ 11.8
総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{\text{総収益}(1,393,355,806\text{円})}{\text{総費用}(1,424,274,840\text{円})} \times 100$	97.8	111.7	△ 12.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} (1,155,286,943\text{円})(2,845,000\text{円})}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} (1,235,098,015\text{円})(9,909,109\text{円})} \times 100$	94.1	101.1	△ 6.9
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 率	$\frac{\text{営業外収益}(158,391,643\text{円})}{\text{営業外費用}(22,829,607\text{円})} \times 100$	693.8	678.3	2.3
不 良 債 務 対 総 収 益 率	$\frac{\text{不良債務}(\text{一円})}{\text{総収益}(1,393,355,806\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} (22,324,047\text{円})(\text{一円})}{(2,393,518,193\text{円})} \times 100$ 負債(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 +その他企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務)	0.9	1.0	△ 10.0

別表 6

近 隣 都 市 業 務 分 析 比 較 表

項 目	算 式	柏 原 市	藤 井 寺 市	羽 曳 野 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	八 尾 市	大 阪 狭 山 市
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.9	90.1	87.6	89.6	87.7	90.5	89.1	93.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	52.1	86.3	78.4	53.9	51.5	57.0	53.7	86.9
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	58.0	95.8	89.5	60.1	58.7	63.0	60.2	93.2
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.0	96.3	97.7	99.3	95.0	97.4	93.5	99.0
固定資産使用効率 (m ³ :1万円当り)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.2	6.6	5.0	4.9	5.1	7.4	9.2	8.0
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	154円69銭	188.10	156.81	155.36	159.42	173.93	167.23	161.97
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	155円24銭	164.44	148.80	163.24	173.48	155.12	164.55	166.63
職 員 一 人 当 り 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	302,210	489,956	437,346	406,414	482,555	818,416	554,686	394,715
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	48,018	95,616	71,382	66,852	79,869	142,727	95,581	69,733
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{(受託工事費除く、退職金金社)給 水 収 益}} \times 100$	16.4	9.2	10.1	13.1	8.4	6.0	8.5	12.0
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,802	4,770	4,179	3,898	4,868	8,289	5,063	3,837

別表 6の2

(単位:千円)

項	目	柏 原 市	藤井寺市	羽曳野市	富田林市	河内長野市	松 原 市	八 尾 市	大阪狭山市
収支状況	収益的収入	1,393,356	1,317,403	2,252,429	2,434,585	2,177,198	2,376,529	5,283,060	1,175,256
	収益的支出	1,424,275	1,181,714	2,003,561	2,311,836	2,133,459	2,096,571	4,928,000	1,110,164
	収 支 差 引	△ 30,919	135,689	248,868	122,749	43,739	279,958	355,060	65,092
	資本的収入	431,424	389,101	127,292	626,276	435,839	149,301	1,425,718	150,936
	資本的支出	1,054,369	821,263	1,496,851	1,264,323	1,121,161	636,127	3,710,211	549,959
	収 支 差 引	△ 622,945	△ 432,162	△ 1,369,559	△ 638,047	△ 685,322	△ 486,826	△ 2,284,493	△ 399,023
一般会計から の繰入金	収益的収入・繰入金	6,868	0	31,959	94,611	103,514	3,448	16,131	0
	資本的収入・繰入金	3,000	-	6,996	14,594	37,611	4,000	103,934	5,413

下水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 2,208,414,908 円、事業費が 2,105,885,904 円で、差引き 102,529,004 円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業収益	2,208,414,908	2,149,973,509	2,157,684,296	2,154,236,829	2,143,915,236
事業費	2,105,885,904	2,067,308,302	2,070,297,863	2,039,671,987	2,045,781,310
純 損 益	102,529,004	82,665,207	87,386,433	114,564,842	98,133,926

事業収益は、前年度に比べ 58,441,399 円 (2.7%) の増で、その内訳は、営業収益が 1,480,650,916 円で前年度に比べ 31,084,285 円 (2.1%) の減、営業外収益が 727,763,992 円で前年度に比べ 89,525,684 円 (14.0%) の増となっている。

事業費は、前年度に比べ 38,577,602 円 (1.9%) の増となっており、その内訳は、営業費用が 1,916,683,399 円で前年度に比べ 50,451,462 円 (2.7%) の増、営業外費用が 189,202,505 円で前年度に比べ 11,873,860 円 (5.9%) の減となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 436,032,483 円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益及び純利益は 102,529,004 円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営業収益	1,480,650,916	1,511,735,201	△ 31,084,285	△ 2.1
営業費用	1,916,683,399	1,866,231,937	50,451,462	2.7
営業利益	△ 436,032,483	△ 354,496,736	△ 81,535,747	23.0
営業外収益	727,763,992	638,238,308	89,525,684	14.0
営業外費用	189,202,505	201,076,365	△ 11,873,860	△ 5.9
経常利益	102,529,004	82,665,207	19,863,797	24.0
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
当年度純利益	102,529,004	82,665,207	19,863,797	24.0
前年度繰越利益剰余金	643,084,219	560,419,012	82,665,207	14.8
当年度未処分利益剰余金	745,613,223	643,084,219	102,529,004	15.9

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおり、令和6年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,182人で、前年度と同数であり、行政人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は89.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。また、水洗化人口は54,470人で、水洗化率は前年度に比べ0.1ポイント増加し、92.7%となっている。なお、当年度に行った主な事業としては、下水道未普及地域の解消に向けた、柏原西排水区約1ha、国分排水区約4haの合計約5haの区域における污水管渠の築造工事や、雨水事業における雨水ポンプ場の改築更新があげられる。

有収水量は6,040,682m³で、前年度の6,181,533m³に比べ140,851m³（2.3%）の減となっており、これは、井戸水が478,399m³で、前年度に比べ528m³（23.2%）の減となっていることが主な要因である。一般用が有収水量に占める割合は91.6%で、前年度より2.1ポイント増加している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分			令和6年度	令和5年度	増減量・額	増減率	構成比
一 用	家 事 用	水 量	3,611,198	3,619,887	△ 8,689	△ 0.2	59.6
		料 金	508,791,802	509,302,696	△ 510,894	△ 0.1	51.4
	共 同 住 宅 用	水 量	1,116,379	1,108,601	7,778	0.7	18.4
		料 金	133,104,567	132,306,664	797,903	0.6	13.4
	営 業 用	水 量	240,286	230,456	9,830	4.3	4.0
		料 金	54,029,499	51,333,092	2,696,407	5.3	5.5
	会 社 用	水 量	420,902	428,895	△ 7,993	△ 1.9	6.9
		料 金	108,796,733	111,360,030	△ 2,563,297	△ 2.3	11.0
	官公庁用	水 量	147,503	147,637	△ 134	△ 0.1	2.4
		料 金	39,230,164	39,252,153	△ 21,989	△ 0.1	4.0
湯 屋 用		水 量	2,514	2,562	△ 48	△ 1.9	0.0
		料 金	47,766	48,678	△ 912	△ 1.9	0.0
プ ー ル用		水 量	23,501	20,568	2,933	14.3	0.4
		料 金	6,456,064	5,627,797	828,267	14.7	0.7
浄 化 槽		水 量	19,268	19,183	85	0.4	0.3
		料 金	1,903,050	1,894,605	8,445	0.4	0.2
井 戸 水		水 量	478,399	622,927	△ 144,528	△ 23.2	7.9
		料 金	138,381,846	180,866,417	△ 42,484,571	△ 23.5	14.0
計		水 量	6,059,950	6,200,716	△ 140,766	△ 2.3	100.0
		料 金	990,741,491	1,031,992,132	△ 41,250,641	△ 4.0	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は 2,208,414,908 円で、前年度に比べ 58,441,399 円（2.7％）の増となっている。

事業収益のうち営業収益は 1,480,650,916 円で、前年度に比べ 31,084,285 円（2.1％）の減となっている。その要因は、雨水処理負担金が前年度に比べ 10,156,356 円（2.1％）の増となったものの、使用料収益が、市内の 1 事業者において井戸水が使用されなくなったことによる下水道使用料の減などにより、前年度に比べ 41,250,641 円（4.0％）の減となったことによる。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は 44.9％で、前年度に比べ 3.1 ポイント減少している。

営業外収益は 727,763,992 円で、前年度に比べ 89,525,684 円（14.0％）の増となっており、これは、他会計補助金が前年度に比べ 64,620,248 円（85.3％）の増となったことと雑収益が前年度に比べ 20,582,140 円（112.9％）の増となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は 33.0％で、前年度に比べ 3.3 ポイント増加している。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 収 益	990,741,491	44.9	1,031,992,132	48.0	△ 41,250,641	△ 4.0
雨 水 処 理 負 担 金	489,789,425	22.2	479,633,069	22.3	10,156,356	2.1
そ の 他 営 業 収 益	120,000	0.0	110,000	0.0	10,000	9.1
小 計(営業収益)	1,480,650,916	67.0	1,511,735,201	70.3	△ 31,084,285	△ 2.1
他 会 計 補 助 金	140,400,595	6.4	75,780,347	3.5	64,620,248	85.3
長 期 前 受 金 戻 入	548,548,417	24.8	544,225,121	25.3	4,323,296	0.8
雑 収 益	38,814,980	1.8	18,232,840	0.8	20,582,140	112.9
小計(営業外収益)	727,763,992	33.0	638,238,308	29.7	89,525,684	14.0
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
小 計(特別利益)	-	-	-	-	-	-
合 計	2,208,414,908	100.0	2,149,973,509	100.0	58,441,399	2.7

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表（収益的収入）」に示すとおり、予算現額 2,363,473,000 円に対し、決算額は 2,360,758,658 円（仮受消費税 102,889,731 円を含む。）で、収入率は 99.9％となり、前年度より 4.7 ポイント増加している。

(2) 事業費

事業費の決算額は 2,105,885,904 円で、前年度に比べ 38,577,602 円（1.9%）の増となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が 101,616,686 円で 4.8%、支払利息が 174,330,283 円で 8.3%、減価償却費が 1,279,954,510 円で 60.8%、流域維持管理費が 360,449,831 円で 17.1%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	101,616,686	4.8	88,325,775	4.3	13,290,911	15.0
支 払 利 息	174,330,283	8.3	186,786,451	9.0	△ 12,456,168	△ 6.7
減 価 償 却 費	1,279,954,510	60.8	1,265,573,019	61.2	14,381,491	1.1
動 力 費	15,756,637	0.7	13,413,997	0.6	2,342,640	17.5
修 繕 費	182,700	0.0	18,347,570	0.9	△ 18,164,870	△ 99.0
材 料 費	1,046,200	0.0	1,481,000	0.1	△ 434,800	△ 29.4
薬 品 費	—	—	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	1,387,737	0.1	△ 1,387,737	△ 100.0
流 域 維 持 管 理 費	360,449,831	17.1	357,548,836	17.3	2,900,995	0.8
そ の 他	172,549,057	8.2	134,443,917	6.5	38,105,140	28.3
合 計	2,105,885,904	100.0	2,067,308,302	100.0	38,577,602	1.9

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額 2,282,060,000 円に対して、決算額は 2,143,789,201 円（仮払消費税 52,750,308 円を含む。）で、執行率は 93.9%となっており、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表 2 「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 2,398,487,000 円に対し、決算額は 2,177,852,029 円で、収入率は 90.8%となっている。

一方、支出は予算現額 3,337,362,000 円に対し、決算額は 3,133,544,635 円（仮払消費税 134,725,727 円を含む。）で、執行率は 93.9%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額 576,691,000 円に対し決算額は 409,759,322 円で、執行率は 71.1%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額 1,180,237,000 円に対し決算額は 1,157,831,069 円で、執行率は 98.1%となっている。また、企業債償還金は予算現額 1,512,195,000 円に対し決算額は

1,512,193,793 円で、資本的支出に占める割合は 48.3%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表 3 「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。

これによると、資産合計は 35,276,862,243 円で、前年度に比べ 501,455,165 円(1.4%)の増となっている。

この内訳をみると、固定資産は 34,059,194,554 円で、前年度に比べ 236,530,836 円(0.7%)の増となっている。主な内訳は、土地が 1,186,892,153 円、構築物が 27,420,101,510 円、機械及び装置が 1,743,139,353 円、施設利用権が 2,467,082,468 円となっており、そのうち構築物の構成比は 77.7%となっている。

また、流動資産は 1,217,667,689 円で、前年度に比べ 264,924,329 円(27.8%)の増となっており、この要因は、現金預金が 103,616,646 円(14.4%)の増、未収金が 53,274,224 円(23.5%)の増となったことなどによる。なお、この未収金は公共下水道使用料等に係るもので、令和 6 年度分が大半を占めており、調定月と収納月とのずれにより計上されたものであり、令和 7 年 6 月末までにその大部分が収納されている。

令和 6 年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 226,530,381 円に対して 222,304,349 円が回収され、回収率は 98.1%となっている。回収後の残高 4,226,032 円のうち、不納欠損となった 808,134 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては 3,417,898 円となり、前年度に比べ 24,805 円(0.7%)の減となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度 未収金残高	令和6年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和6年度 未収金残高
過年度分	226,530,381	222,304,349	808,134	3,417,898
令和6年度分	-	-	-	276,386,707
合 計				279,804,605

次に、負債合計額は 29,619,231,156 円で、前年度に比べ 289,013,332 円(1.0%)の増となっている。

固定負債は 13,156,638,367 円で、前年度に比べ 315,485,007 円(2.5%)の増となっ

ている。この主な要因は、令和 8 年度以降償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 316,228,262 円（2.5%）の増となったことである。

流動負債は 2,250,767,157 円で、前年度に比べ 26,030,659 円（1.2%）の増となっている。その要因は、令和 7 年度償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度に比べ 268,604,055 円（17.8%）の減、預り金が前年度に比べ 81,895,755 円（62.4%）の減となったものの、未払金が前年度に比べ 375,722,381 円（66.3%）の増となったことなどによる。

資本金・剰余金合計は 5,657,631,087 円で、前年度に比べ 212,441,833 円（3.9%）の増となっている。内訳は、資本金が 4,338,001,917 円で前年度に比べ 109,912,829 円（2.6%）の増、剰余金が 1,319,629,170 円で前年度に比べ 102,529,004 円（8.4%）の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 643,084,219 円に当年度純利益 102,529,004 円を加えた 745,613,223 円となっている。

（2）キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 701,178,698 円で、前年度末に比べ 178,286,080 円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△755,099,088 円で、前年度末に比べ 446,259,695 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 157,537,036 円で、前年度末に比べて 384,170,649 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 103,616,646 円増加し、資金期末残高は 821,258,999 円となっている。

む す び

令和 6 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 102,529,004 円で、前年度に比べて 19,863,797 円（24.0％）の増であり、10 年続けての黒字決算となっている。

事業収益は、営業収益である使用料収益が 41,250,641 円（4.0％）減の 990,741,491 円となったものの、雨水処理負担金が 10,156,356 円（2.1％）増の 489,789,425 円、営業外収益である他会計補助金が 64,620,248 円（85.3％）増の 140,400,595 円、雑収益が 20,582,140 円（112.9％）増の 38,814,980 円となったことなどにより、前年度に比べ 58,441,399 円（2.7％）増の 2,208,414,908 円となっている。

一方、事業費は、3 事業収支（2）事業費の表に示すとおり、修繕費が 18,164,870 円（99.0％）減の 182,700 円、支払利息が 12,456,168 円（6.7％）減の 174,330,283 円となったものの、職員給与費が 13,290,911 円（15.0％）増の 101,616,686 円、減価償却費が 14,381,491 円（1.1％）増の 1,279,954,510 円となった。このほか、その他が下水道施設包括的管理業務など各種業務に係る委託料の増などにより 38,105,140 円（28.3％）増の 172,549,057 円となった。よって事業費は、前年度に比べ 38,577,602 円（1.9％）増の 2,105,885,904 円となっている。

業務状況としては、令和 6 年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が 59,182 人で前年度と同数である。これは、転出等による行政人口の減少と、下水道の整備による整備人口の増加が拮抗したことによる。

また、下水道普及率（整備人口普及率）は 89.2％で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。公共下水道整備第 8 次五箇年計画（令和 3 年度～令和 7 年度）の計画目標である下水道普及率（整備人口普及率）89.6％の達成に向け、引き続き整備を進められたい。

令和 6 年度も黒字決算となったが、別表 5 「下水道事業財務分析状況」における短期的な支払能力を表す指標である「流動比率」は 54.1％となっており、前年度よりも 11.3 ポイント改善されているものの、短期的な債務に対する支払い能力は十分とは言えない。

今後も人口減少などにより収益の増加が見込めない一方で、物価高騰や賃金上昇の影響により人件費や業務委託料など経費の増加が見込まれる。また、一般会計の厳しい財政状況を踏まえつつ、老朽化が進む施設の更新や耐震化を進めていかなければならない。

このような厳しい状況の中にあっても、将来にわたって下水道事業を安定的に継続するためには、平成 26 年（2014 年）以来となる料金改定についての検討も進めつつ、中長期的な経営の基本計画である「柏原市下水道事業経営戦略 2021-2030 年度」に基づき、健全な事業運営と経営基盤強化に着実に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予算決算対照比較表

(収益的收入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
使 用 料 収 益	1,113,127,000	47.1	47.9	1,089,771,945	46.2	50.3	97.9	100.1
雨 水 処 理 負 担 金	513,391,000	21.7	22.4	489,789,425	20.7	21.3	95.4	90.4
そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	0.0	120,000	0.0	0.0	120.0	55.0
小 計 (営 業 収 益)	1,626,618,000			(うち仮受消費税 99,030,454) 1,579,681,370	66.9	71.6	97.1	97.0
他 会 計 補 助 金	162,475,000	6.9	5.9	140,400,595	5.9	3.4	86.4	54.6
長 期 前 受 金 戻 入	554,162,000	23.4	23.6	548,548,417	23.2	24.1	99.0	97.6
消 費 税 還 付 金	-	-	-	49,513,880	2.1	-	-	-
雑 収 益	20,218,000	0.9	0.3	42,614,396	1.8	0.9	210.8	328.9
小 計 (営 業 外 収 益)	736,855,000	31.2	29.7	(うち仮受消費税 3,859,277) 781,077,288	33.1	28.4	106.0	91.1
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計 (特 別 利 益)	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,363,473,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 102,889,731) 2,360,758,658	100.0	100.0	99.9	95.2

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 費	86,685,000	3.8	4.1	70,689,102	3.3	3.3	81.5	74.1
ポ ンプ 場 費	112,097,000	4.9	4.7	101,653,347	4.7	4.3	90.7	86.2
浄 化 槽 費	8,621,000	0.4	0.4	8,331,514	0.4	0.3	96.6	87.0
流域下水道維持管理費	399,911,000	17.5	18.3	396,327,318	18.5	18.4	99.1	93.1
普 及 指 導 費	17,880,000	0.8	0.7	16,031,946	0.7	0.7	89.7	92.0
業 務 費	44,383,000	1.9	1.7	41,052,416	1.9	1.6	92.5	90.9
総 係 費	54,317,000	2.4	2.1	51,458,739	2.4	1.7	94.7	76.4
減 価 却 費	1,294,705,000	56.7	55.9	1,279,954,510	59.7	59.2	98.9	97.8
資 産 減 耗 費	4,760,000	0.2	0.3	3,934,815	0.2	0.0	82.7	6.6
小 計				(うち仮払消費税 52,750,308)				
(営 業 費 用)	2,023,359,000	88.7	88.1	1,969,433,707	91.9	89.7	97.3	94.1
支 払 利 息 及 び	195,173,000	8.6	8.6	174,330,283	8.1	8.7	89.3	94.1
企 業 債 取 扱 諸 費								
消費税及び地方消費税	62,500,000	2.7	3.3	0	0.0	1.6	0.0	44.7
雑 支 出	28,000	0.0	0.0	25,211	0.0	0.0	90.0	39.1
小 計				(うち仮払消費税 -)				
(営 業 外 費 用)	257,701,000	11.3	11.9	174,355,494	8.1	10.3	67.7	80.4
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計				(うち仮払消費税 -)				
(特 別 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,282,060,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 52,750,308) 2,143,789,201	100.0	100.0	93.9	92.4

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
企 業 債	1,697,418,000	70.8	50.4	1,559,818,000	71.6	48.4	91.9	90.1
出 資 金	112,441,000	4.7	27.9	109,912,829	5.0	29.0	97.8	97.7
国 庫 補 助 金	571,744,000	23.8	20.4	496,095,000	22.8	20.9	86.8	96.2
府 補 助 金	167,000	0.0	0.0	54,000	0.0	0.0	32.3	58.1
分 担 金 及 び 負 担 金	16,717,000	0.7	1.3	11,972,200	0.5	1.8	71.6	130.5
合 計	2,398,487,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税 -)			90.8	94.0
				2,177,852,029	100.0	100.0		

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 整 備 費	576,691,000	17.3	21.9	409,759,322	13.1	18.8	71.1	80.2
ポ ン プ 場 等 整 備 費	1,180,237,000	35.4	17.9	1,157,831,069	36.9	17.3	98.1	90.2
浄 化 槽 整 備 費	10,229,000	0.3	0.5	8,012,187	0.3	0.3	78.3	68.2
建 設 負 担 金	49,860,000	1.5	2.0	43,232,564	1.4	2.1	86.7	100.0
固 定 資 産 購 入 費	7,150,000	0.2	0.3	2,515,700	0.1	0.2	35.2	57.3
小 計 (建 設 改 良 費)	1,824,167,000	54.7	42.5	1,621,350,842 (うち仮払消費税 134,725,727)	51.7	38.7	88.9	85.1
企 業 債 償 還 金	1,512,195,000	45.3	57.4	1,512,193,793	48.3	61.3	100.0	100.0
小 計 (企 業 債 償 還 金)	1,512,195,000	45.3	57.4	1,512,193,793	48.3	61.3		100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,337,362,000	100.0	100.0	3,133,544,635 (うち仮払消費税 134,725,727)	100.0	100.0	93.9	93.6

別表 3

貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	34,059,194,554	33,822,663,718	96.5	97.3	0.7
(1) 有形固定資産	31,590,230,086	31,247,849,629	89.5	89.9	1.1
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.4	3.4	0.0
ロ 建物	321,314,332	192,456,679	0.9	0.6	67.0
ハ 構築物	27,420,101,510	28,023,069,690	77.7	80.6	△ 2.2
ニ 機械及び装置	1,743,139,353	1,515,718,571	4.9	4.4	15.0
ホ 車両及び運搬具	1,769,454	2,478,202	0.0	0.0	△ 28.6
ヘ 工具器具及び備品	848,280	769,670	0.0	0.0	10.2
ト 建設仮勘定	916,165,004	326,464,664	2.6	0.9	180.6
(2) 無形固定資産	2,468,964,468	2,574,814,089	7.0	7.4	△ 4.1
イ 施設利用権	2,467,082,468	2,572,932,089	7.0	7.4	△ 4.1
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	1,217,667,689	952,743,360	3.5	2.7	27.8
(1) 現金預金	821,258,999	717,642,353	2.3	2.1	14.4
(2) 未収金	279,804,605	226,530,381	0.8	0.7	23.5
貸倒引当金	△ 165,915	△ 815,302	0.0	△ 0.0	△ 79.6
(3) 前払費用、前払金	116,770,000	9,385,928	0.3	0.0	－
資 産 合 計	35,276,862,243	34,775,407,078	100.0	100.0	1.4

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	13,156,638,367	12,841,153,360	37.3	36.9	2.5
(1) 企業債	13,093,175,408	12,776,947,146	37.1	36.7	2.5
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,093,175,408	12,776,947,146	37.1	36.7	2.5
(2) 引当金	63,462,959	64,206,214	0.2	0.2	△ 1.2
イ 退職給付引当金	63,462,959	64,206,214	0.2	0.2	△ 1.2
4 流動負債	2,250,767,157	2,224,736,498	6.4	6.4	1.2
(1) 一時借入金	0	0	0.0	0.0	-
(2) 企業債	1,243,589,738	1,512,193,793	3.5	4.3	△ 17.8
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,243,589,738	1,512,193,793	3.5	4.3	△ 17.8
(3) 未払金	941,997,589	566,275,208	2.7	1.6	66.3
(4) 引当金	15,838,290	15,030,202	0.0	0.0	5.4
イ 賞与引当金	15,838,290	15,030,202	0.0	0.0	5.4
(5) 預り金	49,341,540	131,237,295	0.1	0.4	△ 62.4
5 繰延収益	14,211,825,632	14,264,327,966	40.3	41.0	△ 0.4
(1) 長期前受金	19,953,530,364	19,484,073,054	56.6	56.0	2.4
収益化累計額	△ 5,741,704,732	△ 5,219,745,088	△ 16.3	△ 15.0	10.0
6 資本金	4,338,001,917	4,228,089,088	12.3	12.2	2.6
7 剰余金	1,319,629,170	1,217,100,166	3.7	3.5	8.4
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.6	1.7	0.0
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	0.0
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	745,613,223	643,084,219	2.1	1.8	15.9
イ 当年度未処分利益剰余金	745,613,223	643,084,219	2.1	1.8	15.9
負 債・資 本 合 計	35,276,862,243	34,775,407,078	100.0	100.0	1.4

別表 4

下 水 道 事 業 経 営 分 析 状 況

項 目			令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
公 共 下 水 道	行 政 人 口(A)		66,340 人	66,608 人	△ 268 人	△ 0.4
	整 備 人 口(B)		59,182 人	59,182 人	0 人	0.0
	普 及 率 (B/A)		89.2 %	88.9 %	0.3 ポイ ント	0.3
	告 示 区 域 内 人 口		58,768 人	58,635 人	133 人	0.2
	水 洗 化 人 口		54,470 人	54,325 人	145 人	0.3
	水 洗 化 率		92.7 %	92.6 %	0.1 ポイ ント	0.1
	水 洗 化 世 帯		26,497 世帯	26,114 世帯	383 世帯	1.5
	有 収 水 量		6,040,682 m ³	6,181,533 m ³	△ 140,851 m ³	△ 2.3
	用 途 別	一 般 用	5,536,268 m ³	5,535,476 m ³	792 m ³	0.0
		プ ー ル 用	23,501 m ³	20,568 m ³	2,933 m ³	14.3
		湯 屋 用	2,514 m ³	2,562 m ³	△ 48 m ³	△ 1.9
		井 戸 水	478,399 m ³	622,927 m ³	△ 144,528 m ³	△ 23.2
	有 収 率		71.8 %	71.4 %	0.4 ポイ ント	0.6
	総 収 益		2,198,317,473 円	2,140,248,691 円	58,068,782 円	2.7
	収 入	1m ³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)	363円92銭	346円23銭	17円69銭	
		1m ³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)	346円05銭	332円12銭	13円93銭	
		1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)	163円70銭	166円64銭	△ 2円94銭	
浄 化 槽	整 備 人 口		311 人	299 人	12 人	4.0
	有 収 水 量		19,268 m ³	19,183 m ³	85 m ³	0.4
	1m ³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)		524円05銭	506円95銭	17円10銭	
	1m ³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)		803円80銭	744円03銭	59円77銭	
	1m ³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)		98円77銭	98円76銭	0円01銭	
職 員 数 ※			21 (3) 人	20 (3) 人	1 (0) 人	

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位: %)

項 目	算 式	本年度	前年度	増減率
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(34,059,194,554\text{円})}{\text{資産合計}(35,276,862,243\text{円})} \times 100$	96.5	97.3	△ 0.8
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}(1,217,667,689\text{円})}{\text{資産合計}(35,276,862,243\text{円})} \times 100$	3.5	2.7	29.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}(13,156,638,367\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,619,231,156\text{円}) (5,657,631,087\text{円})} \times 100$	37.3	36.9	1.1
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}(2,250,767,157\text{円})}{\text{負債+資本合計}(29,619,231,156\text{円}) (5,657,631,087\text{円})} \times 100$	6.4	6.4	0.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{自己資本金+剰余金+評価差額等} \\ \text{+繰延収益} \\ (4,338,001,917\text{円}) (1,319,629,170\text{円}) (-\text{円}) \\ (14,211,825,632\text{円}) \end{array}}{\text{負債+資本合計}(29,619,231,156\text{円}) (5,657,631,087\text{円})} \times 100$	56.3	56.7	△ 0.7
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}(1,217,667,689\text{円})}{\text{固定資産}(34,059,194,554\text{円})} \times 100$	3.6	2.8	28.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(1,217,667,689\text{円})}{\text{流動負債}(2,250,767,157\text{円})} \times 100$	54.1	42.8	26.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}(4,896,258,777\text{円})}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2 (717,642,353\text{円})(821,258,999\text{円})}$	6.4	6.7	△ 4.5
総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{\text{総収益}(2,208,414,908\text{円})}{\text{総費用}(2,105,885,904\text{円})} \times 100$	104.9	104.0	0.9
営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{\text{営業収益}(1,480,650,916\text{円})}{\text{営業費用}(1,916,683,399\text{円})} \times 100$	77.3	81.0	△ 4.6
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 率	$\frac{\text{営業外収益}(727,763,992\text{円})}{\text{営業外費用}(189,202,505\text{円})} \times 100$	384.6	317.4	21.2
不 良 債 務 対 総 収 益 率	$\frac{\text{不良債務}(0\text{円})}{\text{総収益}(2,208,414,908\text{円})} \times 100$	0.0	0.0	-
利 子 負 担 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息+企業債取扱諸費} \\ (173,945,387\text{円}) (-\text{円}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{他会計借入金} (-\text{円}) \text{他会計負担金} (-\text{円}) \\ \text{企業債}(14,336,765,146\text{円}) + \text{一時借入金}(0\text{円}) \\ \text{リース債務} (-\text{円}) \end{array}} \times 100$	1.2	1.3	△ 7.7

令和 6 年 度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 9 号
令和 7 年 9 月 1 9 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
大 坪 教 孝

令和 6 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年度柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：％)

	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
① 実質赤字比率	—	—	12.69	20.00	0.12%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.69	30.00	29.13%の黒字
③ 実質公債費比率	5.6	5.1	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	5.2	7.5	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 6 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和 6 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和 6 年度の実質公債費比率は、5.6%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント悪化しているが、早期健全化基準（25.0%）との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は 3 か年平均により算出されるが、これを単年度でみると当年度は 5.6%となり、前年度の 5.5%に比べ 0.1 ポイント悪化している。この要因は、実質公債費比率を算出する際に分母となる標準財政規模

が、普通交付税の増加により拡大したことに対し、分子については地方債の元利償還金における各種市債の償還終了、準元利償還金における下水道事業会計への繰出金の減などによる減少により、改善方向となったが、分母と分子の双方から差し引く元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が大幅に減少したことにより、分母の増減率（2.6%）を分子の増減率（4.2%）が上回ったことである。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は、5.2%となっており、前年度に比べ2.3ポイント改善している。この要因は、標準財政規模が普通交付税の増などにより拡大したことに加え、算入公債費等の額が減少したこと、将来負担比率を算出する際の分母が大幅に増加したことと、充当可能財源等が減少したものの、それ以上に地方債現在高及び組合等負担額が減少したことで将来負担額が減少し、分子が減少したことである。

（3） 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：%)

	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準	備考
病院事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和6年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 水道事業会計

令和6年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

③ 下水道事業会計

令和6年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

